

【施策03】 学校教育

- ◆展開方向01：確かな学力の保証と健やかな体づくり
- ◆展開方向02：個に寄り添った教育の推進
- ◆展開方向03：他者につながる学校園づくり
- ◆展開方向04：良好な教育環境の確保

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	72
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	73
	3 児童生徒文化充実支援事業費	74
	4 小学校体験活動事業費	75
	5 課外クラブ関係事業費	76
	6 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	77
	7 キャリア教育推進事業費	78
	8 トライやる・ウィーク推進事業費	79
	9 授業改善推進事業費	80
	10 学力定着支援事業費	81
	11 英語教育推進事業費	82
	12 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	83
	13 理数探求事業費	84
	14 読書力向上事業費	85
	15 社会力育成事業費	86
	16 教育情報収集・提供事業費	87
	17 調査研究・教材開発事業費	88
	18 学校保健関係事業費	89
	19 児童生徒幼児健康診断事業費	90
	20 学校体育関係事業費	91
	21 体力向上事業費	92
	22 小学校給食関係事業費	93
	23 中学校給食関係事業費(債務負担分を含む。)	94
	24 中学校弁当推進事業費	95
	25 学校給食費徴収管理関係事業費	96
	26 給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	97
	27 定時制高等学校等給食事業費	98
	28 食育フェア開催事業費	99
	29 給食物資調達関係事業費	100
	30 大学生奨学金 16人	101
	31 大学院生奨学金 4人	102
展開方向02	32 多文化共生支援員派遣事業費	103
	33 不登校対策事業費	104
	34 教育支援室運営事業費	105
	35 学校支援専門家派遣事業費	106
	36 情報モラル教育支援員派遣事業費	107
	37 特別支援教育推進事業費	108
	38 学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業費	109
	39 こころの教育推進事業費	110
	40 心の教育相談事業費	111
	41 特別支援教育サポートシステム事業費	112
	42 教職員研修事業費	113
	43 療養児等学習支援事業費	114
	44 スクールバス運転業務委託等事業費	115
	45 看護師派遣業務委託事業費	116
	展開方向03	46 幼稚園教育振興事業費

	47 すこやか子育て支援事業費	118
	48 尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	119
	49 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	120
	50 のびよ尼っ子健全育成事業費	121
	51 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	122
	52 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	123
	53 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	124
	54 市立幼稚園一時預かり事業費	125
	55 青少年健全育成啓発事業費	126
	56 少年補導活動事業費	127
展開方向04	57 未来の学び研究事業費	128
	58 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	129
	59 教育ICT環境整備事業費	130
	60 要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	131
	61 準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	132
	62 要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	133
	63 修学援助金交付金	134
	64 情報教育推進事業費[小学校]	135
	65 情報教育推進事業費[中学校]	136
	66 情報教育推進事業費[全日制高等学校]	137
	67 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	138
	68 情報教育推進事業費[定時制高等学校]	139
	69 情報教育推進事業費[特別支援学校]	140
	70 学校安全関係事業費	141
	71 学校災害見舞金	142

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	3D8P	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成29年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、科学的根拠(エビデンス)に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する多様な実践、中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市学びと育ち研究所の運営 平成29年4月に設置した「尼崎市学びと育ち研究所」での研究に引き続き取り組み、研究成果の活用を進めている。令和3年度は、中長期的な取組として、引き続きデータの蓄積・分析を行うとともに、新たな研究員を迎え、尼崎市におけるヤングケアラーの実態調査と課題解決に向けた手法の検討に関する研究を開始した。また、コロナ禍の休校中の生活状況と成績等の相関についても、引き続き分析を行っている。 令和3年度末時点で、所長を含む8人の研究員が、市や教育委員会が保有するデータの分析を進めるとともに、関係部局と連携しながら実践研究を行っている。 テーマ:「教育環境が学力に与える影響」「就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響」など。</p> <p>2 研究所報告会の開催 令和3年8月20日に研究の進捗等を報告する「学びと育ち研究所報告会」をオンラインで開催した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、中長期的な取組として、引き続きデータの蓄積・分析を行うとともに、新たな研究員を迎え、尼崎市におけるヤングケアラーの実態調査と課題解決に向けた手法の検討に関する研究を開始した。また、コロナ禍の休校中の生活状況と成績等の相関についても、引き続き分析を行っている。また研究所の知見を生かし、エビデンスに基づく子育ての助言を盛り込んだ「子どもの非認知能力を育む科学に基づく子育てのヒント」を作成したほか、研究報告会をオンラインで配信し、視聴回数が800回を超えるなど、成果の発信に努めた。 令和3年度末時点で、8名の研究員が12のテーマで研究中である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果を現場での実践や政策立案に結び付けていくため、関係職員等に対し、研究所の取組をさらに周知し、意見交換等を行う。 研究所の取組は他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として引き続き発信していく。 本市のEBPM推進にあたり、データサイエンスの知見を有する職員を育成し、市政運営に生かすため、滋賀大学に職員を派遣する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,651	1,076	2,168	3,218	
報償費	194	157	407	405	アドバイザー、有識者への謝礼
需用費	302	255	726	1,286	パンフレット印刷製本費
委託料	257	340	201		研究報告書作成委託料
使用料及び賃借料	444	256	290	593	コピー使用料及び会場使用料
その他	454	68	544	934	大学派遣に係る入学金、研修講師の旅費等
人件費 B	12,375	9,794	11,892	7,588	
職員人工数	1.58	1.26	1.54	0.99	
職員人件費	12,375	9,794	11,892	7,588	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	14,026	10,870	14,060	10,806	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,026	10,870	14,060	10,806	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費	B21B
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	大森 康充
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握することで、一人ひとりに応じた指導の充実や学習状況の改善を図る。また、教育委員会は、教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図ることで、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会と学校が児童生徒の学力と生活実態の状況を把握し、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、小学1年生～中学2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学習の定着を図る。 ・学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、学力向上に向けた取組を検証し改善する。 ・教育委員会は、調査結果について分析を行い、各種データを学校へ情報提供する。また、研究部会を設置し、自校の学力向上に関する取組の検証や分析手法の検討とともに、他校の取組について共有を図る。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較							単位	%
目標・実績	目標値	全国平均以上	達成年度	令和9年度	令和元年度	小(国)△4(算)△2 中(国)△3(数)△2	令和2年度	—	令和3年度 小(国)△2(算)0 中(国)△4(数)△2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、本調査結果を踏まえた学力向上プランを各学校で作成し、それに基づいた取組を行った。また、研究発表会を行い、学力向上に関する有効な取組の共有化を図った。 ・同一母集団における学力層別人数割合については、小学校の2～6年生で前年度よりD層の割合が減少した。一方、中学校においては、前年度同様に教科によるばらつきがみられる結果となった。 ・令和3年度全国学力・学習状況調査の結果は、全国と比較すると、小学校の国語は-2ポイント、算数は±0ポイントとなっており、中学校の国語は-4ポイント、数学は-2ポイントとなっている。平成30年度以降の全国との差の推移は、いずれの学年・教科も±5ポイントの範囲で推移しており、小学校においては、国語・算数ともに全国との差は小さくなっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎学力の保証」と「授業改善」に取り組む中で、小学校においては、「帯学習」「放課後学習」の内容をより一層充実させるとともに、中学校においては、市内教科研究会とも連携し、教科ごとの結果や分析を踏まえた授業改善を図る。また、各小・中学校から選出された教員で構成する研究部会では、調査結果を有効に活用している学校や、学力向上の成果をあげている学校、意識調査において良好な学校の取組を、市内で共有するなどして横展開を図っていく。 ・また、今後は、調査結果を他者との比較だけでなく、自身の伸びやつまずきに着目した活用ができるように、具体的な取組を検討していく。 								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	32,802	31,279	31,100	31,309	
報償費		27	27	81	調査活用部会講師謝礼等
旅費				97	調査活用部会講師招聘用等
需用費	2	2		2	概要版作成用紙代
委託料	32,800	31,250	31,073	31,129	学力調査・結果入力業務委託料
人件費 B	7,362	12,437	13,127	10,348	
職員人工数	0.90	1.60	1.70	1.35	
職員人件費	7,049	12,437	13,127	10,348	
嘱託等人件費	313				
合計 C(A+B)	40,164	43,716	44,227	41,657	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	40,164	43,716	44,227	41,657	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費	B22A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高め、研究、調査、発表等の文化的活動や体育的活動を奨励、支援するため、学校や各教科等研究会の取組を支援し、教育活動の充実を図る。また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒文化発表会を充実させ、保護者等を中心に公開した。 ・副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進した。 ・各研究会にて、指導法の研究、教材の開発を推進した。 ・児童生徒文化発表会等や指導法の研究、教材の開発等の活動の成果と課題を冊子等にまとめた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るまん延防止等重点措置の発令に伴い、総合文化センターにおいての一部の作品展示は中止した。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>10,000</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和元年度</th> <td>11,167</td> <th>令和2年度</th> <td>—</td> <th>令和3年度</th> <td>3,432</td> </tr> </table>	目標値	10,000	達成年度	毎年度	令和元年度	11,167	令和2年度	—	令和3年度	3,432		
目標値	10,000	達成年度	毎年度	令和元年度	11,167	令和2年度	—	令和3年度	3,432				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・総合文化センターで実施予定であった幼児画展、図工展、美術展は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたが、代替措置として、作品を各学校園内で展示し、学習成果の発表の場を確保した。幼児児童生徒の創作活動に対する意欲を高めるとともに、教員間の情報交流、指導技術の向上に寄与することが出来た。</p> <p>・書道展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら実施した。保護者を中心に周知し、広く公開したことで、児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めることが出来た。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、今後も研究、調査、学習成果の発表等を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高め、文化的活動や体育的活動を充実させるとともに、より一層教員間の情報交流を図ることで、さらなる指導技術の向上を図る。</p> <p>・保護者や地域の人が児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開に資するため、継続して実施していく。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,871	4,830	4,781	6,294	
需用費	1,320	1,529	1,320	1,589	「わたしたちの尼崎」印刷製本費
役務費	131	154	171	174	ボランティア保険料
委託料	4,420	3,147	3,290	4,531	教科研究会への委託金
人件費 B	1,175	855	849	843	
職員人工数	0.15	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	1,175	855	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	7,046	5,685	5,630	7,137	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,046	5,685	5,630	7,137	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	小学校体験活動事業費	B23P	施策	03 学校教育	
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和59年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えられることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、学習の場を豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自律心を育む。
実施内容	<p>1 環境体験事業 小学校3年生が、地域住民等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。 ＜令和3年度実績＞参加児童数3,402人</p> <p>2 自然学校推進事業 小学校5年生を対象に、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心や共に生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため、校内または校外での泊を伴わない1日単位の活動を5日間実施した。 ＜令和3年度実績＞ ○主な実施場所(活動内容): 尼崎記念公園(ツリーイング)・ユニピア篠山・陶の郷(陶芸体験)・校内体育館(公式雪合戦)・奥猪名健康の郷(あまごつかみ) ○参加児童数: 3,533人</p>

②事業成果の点検

目標指標	自然学校での活動に「満足」と感じた児童の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	98	令和2年度	97	令和3年度	99
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年とは違う自然学校の実施方法であったが、自然学校実施後のアンケートに「満足」と回答した児童の割合は99%と概ね100%に近いアンケート結果が得られている。各校が活動場所や内容を調整し工夫した結果であると考えられる。 ・美方高原自然の家の施設スタッフを学校や活動場所へ派遣し、ツリーイングや自然観察、仲間づくり体験などの活動の支援を行ったことにより、より自然とふれあい、人間関係を深めることのできた有意義な取組となった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、自然とふれあい、人間関係を深められるような学習を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点も踏まえて、今一度体験学習や環境学習の意義等を再確認し、それぞれの学習内容に適した学習の場を検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	85,085	44,487	53,844	88,610	
委託料	85,085	44,487	53,844	88,610	各実行委員会への委託料
人件費 B	1,175	1,321	1,313	2,146	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	0.28	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	2,146	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	86,260	45,808	55,157	90,756	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	29,795	16,995	23,707	29,679	小学校体験活動事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	56,465	28,813	31,450	61,077	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	課外クラブ関係事業費	B24A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興事業補助金交付要綱		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和48年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課、スポーツ推進課	所属長名	川村 真紀、山本 正巳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	課外クラブ活動振興委員会に対して、費用の一部を補助するほか、中学校・高等学校の課外クラブに技術指導者の配置や、全国大会等に出場する生徒に激励金を支給することで、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図る。
事業概要	活動の円滑な運営に資するため、課外クラブ活動振興委員会に対して、費用の一部を補助する。技術指導者を招聘し、課外クラブ活動の活性化を図る。全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、スポーツ・文化の振興に資する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 課外クラブ活動振興事業補助金交付 (1)16,000円×クラブ数+180円×部員数を上限として、実際に要した額を補助する。 技術指導者招聘事業 (1)年間1回の技術指導者研修会を開催 (2)技術指導者数…中学校29人、高等学校16人 (3)中学校(運動部18クラブ、文化部11クラブ)、高等学校(運動部8クラブ、文化部8クラブ) (4)運動部・吹奏楽部…年間85回を基準、文化部…年間40回を基準 (5)1回の指導2時間以上で3,000円支給する。なお、高等学校の茶華道・箏曲は、4,200円支給する。 課外クラブ活動振興激励事業 (1)国・地方公共団体が主催する大会(全国大会等)に出場する者に激励金(3,000円)を支給する。 (2)加算金:10,000円(往復の交通費が10,000円を超えるときの限度として)を支給する。 その他、課外クラブ活動に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。

②事業成果の点検

目標指標	中学生・高校生の課外クラブ入部率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	毎年度	令和元年度	82	令和2年度	80	令和3年度	80
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課外クラブへの活動においては、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたり、多様な学びや経験をする場、自らの興味・関心を深く追求する機会などの充実につながっている。 新型コロナウイルスの影響で課外クラブ活動に対しての制限や大会の中止もある中で、前年度と同じ入部率となった。今後も充実した活動を行える環境づくりが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動費を支出することや、外部の指導者を招聘することで、活動の活性化、教職員の負担軽減を行い、持続可能な運営体制が整えられるよう今後も継続をしていく必要がある。 全国大会社行会の実施や激励金の支給により、課外クラブ活動の振興を図る。 令和4年度は、本市における部活動の地域移行へ向けたモデル事業として市立中学校の部活動に対して指導補助員を派遣することにより、指導体制の充実及び教員の負担軽減を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	22,585	18,402	18,777	39,132	
報償費	11,488	9,374	9,028	28,975	指導者謝礼、激励金
役務費	78	73	67	89	傷害保険料
委託料	8,272				
使用料及び賃借料	2,747	1,367	1,892	2,218	施設使用料
負担金補助及び交付金		7,588	7,790	7,850	各振興委員会への補助金
人件費 B	1,175	1,244	2,703	2,223	
職員人工数	0.15	0.16	0.35	0.29	
職員人件費	1,175	1,244	2,703	2,223	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	23,760	19,646	21,480	41,355	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	23,760	19,646	21,480	41,355	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	B24K
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチ・トレーナー事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	川村 真紀
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指す。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチを強化指定クラブに配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	<p>1 コーチ・トレーナー事業(強化指定クラブ制度)</p> <p>(1)課外クラブ7クラブを指定してコーチング・スタッフを配置し、競技力向上を図る。</p> <p>・指定クラブ…女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー</p> <p>(2)指導回数…年間180回、1回指導時間4時間以上、1回に7,800円の報償。</p> <p>2 コーチ・トレーナー事業(トレーニング活用制度)(尼崎市スポーツ振興事業団に委託)</p> <p>(1)週4日、トレーニング室に指導員を配置し、体力向上の指導と安全管理を実施する。</p> <p>(2)年間2回の筋力測定、個人のプログラムを作成し、個々の指導を指導員が実施する。</p> <p>(3)年度初めと年度末の2回、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団と学校との打ち合わせを実施し、指導の現状や今後の方針を話し合い、決定する。</p> <p>(4)トレーニング室利用状況を公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団が学校と教育委員会に報告する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数(かっこ内は延べ出場選手数)	単位	クラブ(人数)										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>15(90)</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和元年度</th> <td>11(65)</td> <th>令和2年度</th> <td>4(31)</td> <th>令和3年度</th> <td>8(73)</td> </tr> </table>	目標値	15(90)	達成年度	毎年度	令和元年度	11(65)	令和2年度	4(31)	令和3年度	8(73)		
目標値	15(90)	達成年度	毎年度	令和元年度	11(65)	令和2年度	4(31)	令和3年度	8(73)				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・全国大会に出場した生徒数が88人と過去最高であった平成21年度を基準に目標値を設定している。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響による部活動の制限はあったが、令和元年度と令和2年度の数値を上回ることができた。今後もコーチングスタッフやトレーニングルームの指導員からの専門的な指導により、競技力向上を図っていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・各種目の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出することで、それぞれの種目に取り組んでいる中学生の目標になっている。今後もコーチ・トレーナーを効果的に配置することによって、全国大会に出場する選手を増やすなど、本市のスポーツ振興につなげていく。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,399	10,027	11,126	12,047	
報償費	10,584	9,212	10,311	11,232	コーチングスタッフ謝礼
役務費	15	15	15	15	傷害保険料
委託料	800	800	800	800	トレーニング指導業務委託料
人件費 B	783	855	1,776	1,380	
職員人工数	0.10	0.11	0.23	0.18	
職員人件費	783	855	1,776	1,380	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	12,182	10,882	12,902	13,427	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,182	10,882	12,902	13,427	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	澤田 慶太、中道 隆広
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、中学全学年にキャリアノートの配布、中学生全生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会、高等学校では卒業生講演会、外部講師進路講話等、事業所見学を実施する。
実施内容	<p><令和3年度の事業内容></p> <p>① 学力調査(年間2回、中学3年生対象)</p> <p>② キャリアノートの作成(中学全学年対象)</p> <p>③ 公立高等学校合同説明会の実施(中学校全学年対象)</p> <p>・公立高等学校合同説明会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、代替として中学3年生を対象に、高校紹介動画の配信や公立高校一覧の冊子の配布を行うなど、工夫しながら生徒たちのキャリア教育の形成に寄与した。</p> <p>④ 外部講師進路講話等、事業所見学(高校生対象)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、外部講師進路講話等については中止としたが、事業所見学については、就職を希望する生徒に対して、5社のうち希望の1社を選択させ貸切バスを利用して実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・公立高等学校合同説明会は中止したが、代替として中学3年生を対象に、高校紹介動画の配信や公立高校一覧の冊子を配布するなど、工夫しながら生徒たちのキャリア教育の形成に寄与した。</p> <p>・生徒が将来、社会的・職業的に自立し、社会における自らの役割を果たしながら、自分らしく生きる力を身につけるために、中学3年生学力調査(年間2回)や、キャリアノートの作成、公立高等学校合同説明会の実施など、中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行っている。また、生徒へのキャリアノートの配布を前年度中に行うことにより、新年度当初からキャリアノートを利用したキャリア教育が行えるようにした。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度と同様に高校生へ向けた様々な分野で活躍する講師の講演会などは実施できなかったため、コロナ禍でも実施できるような手法の検討など事業の一定の見直しを図る必要がある。</p> <p>・事業所見学を実施し、生徒たちの就職意識を高め、知見を深めたことで、将来の選択肢の幅を広げることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・キャリアノートを活用し、早い段階から生徒が自己の将来やキャリアについて考えることができるようにする。</p> <p>・引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで、最善の実施手法を検討し、創意工夫を凝らした生徒たちへのキャリア教育を推進していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	10,116	9,972	9,813	10,554	
報償費	600		600	800	講師等謝礼
需用費	666	1,429	670	716	教材用消耗品
委託料	8,417	8,307	8,307	8,308	中学3年生学力調査業務委託料
使用料及び賃借料	323	236	236	730	会場等借上料
その他	110				郵送料等
人件費 B	1,958	2,487	1,699	2,836	
職員人工数	0.25	0.32	0.22	0.37	
職員人件費	1,958	2,487	1,699	2,836	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	12,074	12,459	11,512	13,390	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	440		220	200	プロから学ぶ創造力育成事業費補助金(県1/2)等
市債					
その他					
一般財源	11,634	12,459	11,292	13,190	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費	B271	施策	03 学校教育
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名 澤田 慶太
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。「教」より「育」を中心にすえた「心の教育」を推進する。
事業概要	中学2年生が、自らの興味・関心のある分野や将来就きたい職業等の体験活動を、学校を離れて5日間実施する。
実施内容	<p>中学2年生が、農林水産体験活動、職場体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、その他、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動など、地域や学校の実態に応じた様々な体験活動を通じて、人とのかかわりの中で、働くことの意義や楽しさを実感したり、社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人ひとりが自分の生き方を見つけられるように支援する。</p> <p>令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、各学校が工夫してできる体験活動を5日間行うこととした。</p> <p><令和3年度実績> ○参加生徒数:3,100人 ○活動事業所数:49か所(新型コロナウイルス感染症への対応で事業所での活動を行ったのは2校のみ)</p>

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和元年度	89	令和2年度	64	令和3年度	50
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業所での職業体験ができなかった学校が多かったため、実績値が減少した。 代替策として、各学校において、事業所の方を招いての講演会や体験活動、地域清掃活動等を行った。 目標指数の「「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合」は中学校全体では50%であるが、事業所での活動を行った学校に限っては84%の生徒が「充実した活動ができた」と回答していることから、自らの将来について主体的に考えていくため、地域の中で活動することは有意義であると考え。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、キャリア教育の観点も踏まえながら、生徒にとって学校の中だけでは経験のできない貴重な体験となるような事業を展開していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,276	8,686	14,400	14,240	
需用費	36				
委託料	14,240	8,686	14,400	14,240	各推進委員会への委託料
人件費 B	1,175	1,321	1,313	1,303	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	1,303	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	15,451	10,007	15,713	15,543	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,350	7,826	13,500	13,350	トライやる・ウィーク推進事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	2,101	2,181	2,213	2,193	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	授業改善推進事業費	B272	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。
事業概要	指導主事が学期に一度学校を訪問・指導し、授業の質的な改善を図るとともに、各校における講師の招聘等に係る経費等を支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事が年間を通して複数で学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言することで授業改善を推進した(各校年間3回以上訪問)。 主体的・対話的で深い学び等、授業改善に向けて各学校に研究に必要な費用(講師報償費、需用費、地域ボランティアの交通費)を支援した。 新型コロナウイルス感染症拡大のため、先進的な授業改善を実施している全国の先進校への視察は中止となった。 「尼崎市版 授業改善の視点」をもとに、「授業デザイン 3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を作成し、中学校における授業の在り方を明確化させ、重点実践校3校への実践を促した。

②事業成果の点検

目標指標	あまっ子ステップ・アップ調査(生活実態調査)で主体的・対話的で深い学びに関する項目について肯定的な回答(四択)をした児童生徒の割合の差(本市と全国)小3～小6平均/中1～中2平均							単位	%	
目標・実績	目標値	全国比+3	達成年度	毎年度	令和元年度	小 △3.3 中 △3.4	令和2年度	小 △3.3 中 △8.6	令和3年度	小 △5.9 中 △12.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導主事が年間を通して複数で学校を訪問・指導した結果、授業の質的な改善が図られたが、「主体的・対話的で深い学び」が実現できる授業を推進していくためには、常に教職員自身の授業力向上を図ることが求められ、支援の継続の必要がある。 各校における講師の招へい等に係る経費等を支援しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会の開催が困難な学校も多くあったため、今後も支援を継続する必要がある。 令和3年度「あまっ子ステップ・アップ調査」における、主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小73.7%、中59.9%であった。新型コロナウイルス感染症の影響で、対話的な学習の制限があったことから数値の減少が見られたと考える。 「尼崎市版 授業改善の視点」をもとに、「授業デザイン 3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を作成し、中学校における授業の在り方を明確化させ、重点実践校3校に展開することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指導主事が計画的に学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言したり、研修会等で他校の成果のある取組を情報提供したりすることで授業改善を推進する。 講師の招聘や先進校視察に係る旅費等、各校の先進的な取組を支援する。 重点実践校を中心に「授業デザイン 3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を基にした授業改善を推進していく。 授業改善推進事業の取組は、国などによる支援が無く、市として事業を実施する必要性は高い。また、ここ数年は、コロナ禍において対話的な学習の制限があり取組を進めることができなかったことから、継続実施の方向で検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,460	5,322	5,573	6,571	
報償費	44				講師謝礼
旅費	802			867	先進地視察用旅費
需用費	44				消耗品費
委託料	5,570	5,322	5,573	5,704	授業改善推進委員会への委託金
人件費 B	4,621	4,275	3,861	2,989	
職員人工数	0.59	0.55	0.50	0.39	
職員人件費	4,621	4,275	3,861	2,989	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	11,081	9,597	9,434	9,560	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,081	9,597	9,434	9,560	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学力定着支援事業費	B273	施策	03 学校教育	
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
事業概要	一人ひとりのつまずきを早期に把握し、解消するため、よりきめ細かな支援を行うことを通じて、学習意欲の向上と基礎学力の定着を図り、すべての子ども達の確かな学力を保证する。
実施内容	<p>①「学習支援員」を小中学校全校に配置 授業中における同室複数による学習支援や学習補助に加え、放課後(土曜)や長期休業中においても学習支援を行った。</p> <p>②「そだち指導補助員」を小中学校25校に配置 学習の理解や定着の過程で発生するつまずきに対応するため、個別指導やきめ細やかな学習支援を行った。</p> <p>③「学習支援ドリル」(ICT)を活用した学習支援 学習者用タブレットを効果的に活用するため、習熟度に合わせた学習支援ドリル教材を小中学校に導入することで、「個別最適な学び」の実現を日常的に支援するとともに、学習履歴を活用し、より実態に即した学習支援を行った。</p> <p>④「多層指導モデルMIM」を活用した指導 小学校低学年を対象に、国語の読みのつまずき(学習課題)に対して、科学的根拠のある指導を通して、読みの効果的な早期指導・支援に取り組んだ。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国の総合学力調査(あまっ子ステップ・アップ調査)の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA~D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合の減少							単位	%	
目標・実績	目標値	24.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	小28.4 中27.9	令和2年度	小27.6 中26.7	令和3年度	小25.6 中26.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての小・中学校で放課後学習や短時間学習に取り組むとともに個をサポートする人材を配置し、つまずきに対して早期に対応できる機会を提供することで基礎学力の向上を図った。 令和3年度「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果によると、小学校は、同一母集団における学力別人数割合については、すべての学年で昨年度よりD層の割合が減少した。また、昨年度と同様に、中2の英語についてはD層が少なく、社会については中1、中2ともにD層の割合が多いという結果が見られた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国と差が見られる状況にあるため、引き続き全ての小・中学校において放課後学習や短時間学習に取り組むとともに個をサポートする人材を配置する。 「そだち指導補助員」は廃止し、「特別支援教育支援員」として個々の教育的ニーズに応じて学習や生活に必要な支援を行う。 「学習支援ドリル」でよりきめ細やかな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を図るため、令和3年度より新たに現場の意見も取り入れたタブレットドリル教材を導入し、活用を促す。 「多層指導モデルMIM」は、モデル校6校→実践校10校に拡大し、継続の学校にはデジタル版を導入する。デジタル版の活用については研修を複数回実施し、効果的な指導につなげていく。 低位層(C・D層)の児童生徒支援については、継続したきめ細やかな指導が必要であるため、令和4年度も実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	57,419	69,277	80,864	82,390	
報償費	54,907	67,083	56,976	57,313	学習支援員謝礼等
需用費	105				指導用教材
役務費	91	175	175	176	学習支援員保険料
委託料	2,316	2,019	261	454	土曜日実施施設管理業務等
使用料及び賃借料			23,452	24,447	学習支援ドリル使用料
人件費 B	57,461	56,391	62,071	5,595	
職員人工数	0.45	0.78	0.77	0.73	
職員人件費	3,524	6,063	5,946	5,595	
嘱託等人件費	53,937	50,328	56,125		令和4年度~職の統合
合計 C(A+B)	114,880	125,668	142,935	87,985	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,869	18,687	33,047	7,000	ひょうごがんばりタイム事業委託金等
市債					
その他					
一般財源	109,011	106,981	109,888	80,985	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	英語教育推進事業費	B276	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名 澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	コミュニケーション(話す力・聞く力)を中心とした国際社会で活躍できる英語力の育成を図る。
事業概要	外国人外国語指導助手(ALT)と外国語(英語)指導補助員(JTE)を配置する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の改訂にともない、外国人外国語指導助手(ALT)を充実させ、さらに小学校には英語が堪能な地域人材(JTE)の協力を得る等、指導体制を整えた。 ・全ての小・中・高・特別支援学校に外国人外国語指導助手(ALT)を派遣するとともに、外国語活動の授業支援として、外国語(英語)指導補助員(JTE)を小学校に配置した。 ・また教員が指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する理解・関心を高め、自ら進んでコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成を図った。

②事業成果の点検

目標指標	「あまっ子ステップ・アップ調査」における、「英語の授業が楽しい」と答えた児童生徒の割合(小・中)							単位	%	
目標・実績	目標値	65(小) 70(中)	達成 年度	令和9 年度	令和元年度	57(小) 53(中)	令和2年度	77(小) 66(中)	令和3年度	78(小) 67(中)
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度「あまっ子ステップ・アップ調査」における「英語の授業が楽しい」と答えた小・中学生の割合は、75%、文部科学省が実施した英語教育実施状況調査の中の、「生徒の英語を用いた言語活動」の割合は中・高等学校で37.5%であった。 ・コミュニケーション重視の授業改善に向けた中高教員研修を年3回実施し、また学習指導用DVD教材を活用することで、教員の英語指導力の向上が図られた。 ・また、市内中学2年生を対象に英検IBAを実施することで、生徒自身が英語におけるコミュニケーション力の進捗状況を確認できた。 ・ALT派遣により英語に対する興味関心が高まった反面、特に中学校・高等学校において「話すこと」の根幹である言語活動の割合が伸び悩んでいる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きALT、JTEを小中高へ派遣し、児童生徒が生きた英語に触れられるような環境づくりに努める。JTEに関しては、令和4年度より小学5・6年生の派遣のみとする。 ・令和2年度から実施した市内全中学2年生を対象とした英検IBAは、タブレット端末が全児童生徒に配付されたことにより、令和4年度には廃止した。またコミュニケーション重視の授業改善に向けた中高教員に対する実践研修は、令和4年度から全中高英語教員を対象とし、英語指導力の向上を推進し、子どもたちが授業の中で積極的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,794	56,654	54,609	50,000	
報償費	9,794	4,456	4,244	2,100	外国語(英語)指導補助員(JTE)の経費
需用費		5,742			学習指導DVD教材
委託料		39,010	42,762	47,900	外国人外国語指導助手委託料等
負担金、補助及び交付金		7,446	7,603		コミュニケーション能力調査
人件費 B	1,645	2,565	2,162	2,146	
職員人工数	0.21	0.33	0.28	0.28	
職員人件費	1,645	2,565	2,162	2,146	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	11,439	59,219	56,771	52,146	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金	1,714				地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業委託金
市債					
その他					
一般財源	9,725	59,219	56,771	52,146	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	B277	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	澤田 慶太、中道 隆広
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中高生を対象に英語検定の受験料を補助する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。
実施内容	(1)市内全公立中学校・高等学校を準会場とし、英語検定試験を実施する。市立中学校・高等学校の準会場での中高生の英語検定受験者に、第2回受験に限り、一人1,000円の補助を行った。 (2)高校生を対象とした海外語学研修は、研修先をマレーシア(学生寮宿泊)からオーストラリア(ホームステイ宿泊)に変更し、実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により海外渡航のめどが立たず中止した。

②事業成果の点検

目標指標	(1)英検受験者数(目標2,500人)に対する達成率 (2)英語力向上を実感する回答の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	(1)100 (2)95	達成 年度	毎 年度	令和元年度	(1)67 (2)95	令和2年度	(1)66 (2)-	令和3年度	(1)68 (2)-
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の英語検定受験者数は1,702人(中1,338人、高364人)である。本事業は平成28年度の事業開始当初より中学生・高校生ともに年々増加傾向にあり、目標指標へも寄与していることが確認できる。特に高校生については、大学入試の際に活用できる資格でもあることから資格取得に意欲的であり、英語力の向上につながっており、一定の成果が認められる。 新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度と同様にオーストラリアへの語学研修は中止となった。今後も国内外の感染状況が見通せないことから、海外渡航を伴わない語学研修の実施が可能であるかなど、あらゆる手法の検討が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの生徒に受験機会を設けるため、対象生徒や保護者、学校等へ英検受験に関する広報を引き続き徹底していく。また、本取組は、年々価格の上がっている検定料を補助することで、より多くの中高生へ受験機会を与えられるため、市として事業を実施する必要性は高い。また、受験者数の増加傾向や、一定の成果が確認できていることから、継続実施の方向で検討する。 令和4年度においても、海外渡航を伴った語学研修の実施は困難な見通しであるため、代替手段として、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで、国内での語学研修を実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,664	1,750	1,798	4,901	
旅費	179			440	引率用旅費
需用費	67	94	96	161	消耗品費
負担金、補助及び交付金	3,418	1,656	1,702	4,300	英語検定受験料等補助金
人件費 B	3,681	2,176	1,699	3,373	
職員人工数	0.48	0.28	0.22	0.44	
職員人件費	3,681	2,176	1,699	3,373	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	7,345	3,926	3,497	8,274	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,664	1,750	1,798	4,901	教育振興基金
一般財源	3,681	2,176	1,699	3,373	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	理数探求事業費	B278	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「理数離れ」が進む中、理科に係る様々な体験は、学校の授業時間以外で体験する可能性が高く、自身の興味、関心を動機として創造的に物事に取り組んでいる現状がある。そうした機会を基金事業として提供し、科学技術が成熟している現代において、消費だけでなく創造的な人材の育成を図る。
事業概要	中学生が研究・開発の実体験を通して、そこで抱く疑問を解決したいという意欲を引き出し、研究・開発のための仮説検証のスキルを育てる。
実施内容	<p>・先進的な理数教育における観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習を体験し、生徒が普段体験することができない専門的な研究に触れる。</p> <p>≪令和3年度実績≫</p> <p>・実施日 令和3年8月5日、10日 9時30分～16時</p> <p>・実施場所 あまがさき・ひと咲きプラザ内「あまぼーと」</p> <p>・実施内容</p> <p>(1) 基本セットを使ったホバークラフトの制作を行い、反作用の法則やプロペラによる揚力の発生などの物理的事象、流体力学の観点からの知識を学んだ。</p> <p>(2) ボディの形状、重量、ファンの改良等に一定のミッションを与え、その課題克服のために各自が考えたコンセプトをもとに、仕事量の多いオリジナルホバーを作成し、実験を行った。実験後に、研究成果発表会を実施した。</p> <p>(3) ホバークラフトの開発に係る企業の研究者を招き、開発についての講演会を実施した。(有限会社アクアマリン代表取締役 高岡 瑞樹氏)</p>

②事業成果の点検

目標指標	事業実施前後で理科に対する興味、関心が高まった割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	83	令和2年度	93	令和3年度	73
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・ホバークラフトの基本セットの製作から、理科の観点だけではなく物理的な観点など体験的に学ぶことができた。</p> <p>・募集方法については、余裕のある募集期間の設定を行い、学校だけでなく教育委員会にでも直接申し込めるようにした。</p> <p>・事業へ参加する生徒をさらに増やすため、周知方法の工夫として、教員用案内チラシを作成した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>・令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業への参加者数が減少傾向にあったものの、民間企業の協力を得て様々な体験学習を実施することができ、生徒の課題解決力や創造力を育成するという事業目的は一定達成したものと考える。今後は、参加した生徒だけでなく、より多くの生徒が理数科目に興味を持つ、新たな方策を検討する必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,833	1,919	1,954	0	
需用費	37				消耗品費
委託料	1,780	1,919	1,954		事業委託費
使用料及び賃借料	16				会場使用料
人件費 B	862	855	849	0	
職員人工数	0.11	0.11	0.11		
職員人件費	862	855	849		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,695	2,774	2,803	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,833	1,919	1,954		教育振興基金
一般財源	862	855	849		

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	読書力向上事業費	B279	施策	03 学校教育	
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	平成26年度全国学力・学習状況調査において、読書習慣が定着している児童生徒ほど、国語及び算数・数学の平均正答率が高く、国語のB(活用)問題では、その傾向が強くなることが明らかになった。そこで、全小学校に会計年度任用職員を、全中学校に地域ボランティアを配置し、司書教諭等の図書館業務の補助を行う。これらのことにより、特に小学校の児童にとっては充実した読書環境となり、読書習慣の育成や読書による知的活動の増進等を通じて学力向上に資する。
実施内容	<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校に会計年度任用職員(図書館司書資格・司書教諭資格・小学校教員免許のいずれかを有する者)を41人、1日5時間、年間190日配置している。 ○中学校17校に地域ボランティアを年間190日配置している。 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校来館者数 令和3年度…773,377人 ○小学校貸出冊数 令和3年度…1,141,699冊 ○中学校来館者数 令和3年度…27,954人 ○中学校貸出冊数 令和3年度…14,555冊 ○中学校ボランティア登録者数 令和3年度…120人

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数							単位	冊	
目標・実績	目標値	小 72 中 5	達成 年度	令和 6 年度	令和元年度	小 44.2 中 2.4	令和2年度	小 47.2 中 1.8	令和3年度	小 58.8 中 1.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の全国学力・学習状況調査の内容変更があり、「読書は好きですか」という質問が削除され、設定した成果指標を図ることはできないため、新たに小・中学校における児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数を目標指標に設定する。 ・小学校においては、来館者数、貸出冊数ともに増加していることから、児童の読書量が増えたと考えられる。 ・中学校においては、来館者数、貸出冊ともに令和2年度より減少したことから、学校図書館を活用できるように働きかけが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き児童生徒の読書力の向上や読書習慣の育成を図り、学力向上へつなげるため事業を実施していく。 ・令和4年度から、中学校の図書館に司書教諭等の業務を補助する会計年度任用職員(非常勤事務補助員/図書館司書資格または教員免許のいずれかを有する者)を配置し、生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図り、学力の向上に資する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,033	2,527	2,733	3,230	
委託料	3,033	2,527	2,733	3,230	各運営委員会委託料
人件費 B	58,140	57,269	51,875	67,055	
職員人工数	0.15	0.22	0.12	0.11	
職員人件費	1,175	1,710	927	843	
嘱託等人件費	56,965	55,559	50,948	66,212	
合計 C(A+B)	61,173	59,796	54,608	70,285	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	61,173	59,796	54,608	70,285	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	社会力育成事業費	B27J	施策	03 学校教育
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	規範意識やコミュニケーション力の低下、地域のつながりや人間関係の希薄化など、社会性に関する多くの課題が存在する中、中学生による集団活動や自治活動を通じて、社会力の育成を推進する。
事業概要	社会力の育成を推進するため、①学級を基盤とした集団において目標や規範を設定し、望ましい人間関係を築く。②生徒会活動を活性化し、協力して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度を育成する。③体験活動を通して、その意義を理解し、地域社会に参画する態度を育成する。という3つの観点により事業を実施する。
実施内容	<p><令和3年度実績></p> <p>1 春季及び夏季生徒会研修会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>2 各校の主な取組 地域緑化活動、地域清掃活動、校内美化活動、いじめを撲滅するキャンペーン活動やポスター作り、幼稚園等の交流活動、SNS利用心得缶バッジの作成、地域のトンネル装飾活動</p>

②事業成果の点検

目標指標	学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、本事業が社会力の育成に寄与したと感じている担当教員の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和元年度	100	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、今年度も各校での取組だけとなった。しかし、より良い学校生活や集団になるようなルール作りを生徒会が中心となり主体的に取り組むような学校や、地域清掃活動など校区の地域に目を向けた取組を行っている学校があり、生徒の社会力育成につながった。 ・昨年度同様に、生徒会に向けた研修会が実施できなかったため、各校の取組を共有することができなかった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いアンケートを実施していない。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら、生徒会執行部合同研修会を実施し、中学生が地域に貢献できることについて考え、行動できる機会を持つ。 ・社会力育成については、生徒が課題解等に向けて自主的・実践的に取り組む過程が大切である。今後は、より効果的な実施手法や検証方法について検討を進める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,554	1,530	1,530	1,597	
需用費	24			67	消耗品費等
委託料	1,530	1,530	1,530	1,530	各推進委員会委託料
人件費 B	783	855	1,313	460	
職員人工数	0.10	0.11	0.17	0.06	
職員人件費	783	855	1,313	460	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,337	2,385	2,843	2,057	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,337	2,385	2,843	2,057	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	教育情報収集・提供事業費	B32K	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育情報を収集・整理して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立てる。また、広報活動を通して保護者・教職員等への啓発を図る。
実施内容	<p>○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。</p> <p>○教育広報活動として、「教育あまがさき」(年2回)、「教育総合センターだより」(年4回)を発行する。</p> <p>○教科書センターを常設する。</p> <p>令和3年度実績</p> <p>☆「教育あまがさき」配布数460部×2回=920部 有償配布230部/回、無償配布230部/回。有償配布は購読希望者に1冊200円で配布。 無償配布は行政機関、文教委員、学校園に配布。</p> <p>☆「センターだより」発行部数 市立学校園:2部×72校園=144部。行政機関:156部。→計300部/回 300部×4回=1,200部</p> <p>☆貸出数 341冊 ☆教科書センター利用者数 257人</p>

②事業成果の点検

目標指標	教育図書・教育資料・教育情報の貸出数、教職員のセンターだより発行部数、教育あまがさき発行部数、教科書センター利用人数の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,500	達成年度	令和9年度	令和元年度	3,418	令和2年度	3,002	令和3年度	2,718
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・教育総合センターのホームページ上にある、図書貸出フォームを改善したことによる、図書貸出数の増加はあったが、令和3年12月～令和4年3月まで、空調設備工事による教育総合センターの利用停止があったことにより、全体的な貸出数としては伸び悩むこととなった。</p> <p>・最新の教育に関する書籍の紹介、教育に関する様々な情報等を教育総合センターのホームページにアップしたり、研修のために来庁した教職員へ案内プリントを配布するなど、学校園と市民に向けて情報を提供することができた。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響と空調設備工事による教育総合センターの利用停止により、教科書センターの利用者数が減少した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止策などを講じながら、教科書センターの利用しやすい環境を整えたり、各学校園への情報提供の手段を考えたり、市民への情報提供も行っていく必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	609	690	686	760	
報償費	23	20	36	40	「教育あまがさき」執筆料
需用費	586	670	650	720	消耗品費(教育図書等購入費)・印刷製本費(教育あまがさき)
人件費 B	7,724	7,162	4,875	4,995	
職員人工数	0.15	0.20	0.15	0.15	
職員人件費	1,175	1,555	1,158	1,150	
嘱託等人件費	6,549	5,607	3,717	3,845	
合計 C(A+B)	8,333	7,852	5,561	5,755	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	88	79	71	140	市政資料等頒布収入
一般財源	8,245	7,773	5,490	5,615	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	調査研究・教材開発事業費	B331	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和60年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育課題の実証的な研究の成果を広めていくためにも、各教科研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取り組みや研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	当面する教育課題について実証的な研究を深めるとともに、研究の成果を市内に広め、本市教育の充実を図る。
実施内容	<p>・教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 【体力向上研究部会】 美作大学准教授の津田幸保氏に指導助言を仰ぎ、研究を行う。 研究員がリズムジャンプトレーニングを体育授業時などで運動プログラムに取り入れ、研究を行う。 令和2年度の課題(①主運動につながるプログラム開発、②学校の組織的取組事例の収集、③苦手児童への対応方法収集)に対する研究を行う。</p> <p>・他の3つの研究部会(授業力向上研究部会・ICT活用推進部会・探究的な学習研究部会)とともに、研究の成果をまとめた報告書を作成し、教育委員会事務局や市内の学校園等へ配布する。また、年度末に4つの研究部会による研究発表会を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・リズムジャンプ運動を取り入れる事前と事後に体力測定を実施し、測定結果を比較したところ、一部の種目において効果が見られた。さらには、怪我の減少にもつながる結果が一部では見られた。</p> <p>・4つの研究部会の研究の成果をまとめた報告書を教育委員会事務局や市内の学校園等に配布するとともに、年度末に研究発表会を実施することで、研究の成果を市内で共有することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・国の動向や本市の教育施策等を踏まえながら、研究の内容をより一層充実させていくことが必要である。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,587	55,696	750	1,092	
報償費	148	36	15	162	専任講師謝礼
旅費				40	講師招聘用旅費
需用費	719	553	735	890	消耗品費・印刷製本費・PC修繕料
委託料	431	614			研修用PC保守委託料
使用料及び賃借料	2,289	54,493			研修用PC賃借料・オンライン学習システム賃借料
人件費 B	14,794	16,352	9,925	7,531	
職員人工数	1.35	1.20	1.15	0.80	
職員人件費	10,573	9,328	8,880	6,132	
嘱託等人件費	4,221	7,024	1,045	1,399	
合計 C(A+B)	18,381	72,048	10,675	8,623	
Cの財源内訳		53,755			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,381	18,293	10,675	8,623	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校保健関係事業費	C91A	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和33年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	川村 真紀

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒幼児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、児童生徒幼児の健康の保持増進を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医活動事業 専門医による性教育、スポーツ医学、歯のブラッシングなどの講演を学校等で行い、児童生徒幼児、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。(令和3年度実績 19回) ・学校保健大会 学校保健活動向上を目指し、尼崎市学校保健会と教育委員会共催で功労者表彰や研究発表等を行う。(令和3年度3月紙面にて開催) ・健康の記録 健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」を配付する。 ・学校保健調査研究事業 学校保健の研究、普及、発達を図り、児童生徒幼児の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	回							
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎年度	令和元年度	24	令和2年度	11	令和3年度	19
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・専門医の活動回数については、新型コロナウイルスの影響で1か所に多くの人数を集めて外部の講師を招くということが難しい状況が続いている。その中でも、講演の様子を録画し視聴させたり、学年を半分に分けて講演するなど、コロナ禍でも実施できるよう工夫を行っている。現在は通常の開催方法に徐々に戻りつつある状況で、さらに活動が活性化できるよう取組みを継続する。</p> <p>・「健康の記録」の配付や専門医活動を通じ、児童生徒幼児の健康の保持増進につながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>当該事業は、児童生徒幼児の健康維持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すものなので、さらに事業が促進されるよう、調査・研修・委託を実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,104	620	974	1,395	
報償費	746	260	613	1,033	専門医活動謝礼
需用費	78	80	81	82	「健康の記録」配付用資料
委託料	280	280	280	280	学校保健調査研究事業委託
人件費 B	2,329	2,669	2,075	1,840	
職員人工数	0.25	0.29	0.21	0.24	
職員人件費	1,958	2,254	1,622	1,840	
嘱託等人件費	371	415	453		
合計 C(A+B)	3,433	3,289	3,049	3,235	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,433	3,289	3,049	3,235	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課、特別支援教育担当	所属長名	川村 真紀、渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児肥満などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児肥満などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め、学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎疾患対策、脊柱側弯症対策、結核対策、小児肥満対策等の健診を実施し、児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	<p>1 児童・生徒・幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核などについての健康診断事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓検診 1・2次検診 4～6月 対象:小 1・4年生、中・高・特 1年生 ・腎臓検診 1次検診 4～6月 2・3次検診 4～3月 対象:全児童生徒幼児 ・脊柱側弯症 1次検診 8～11月 2・3次検診 中止(各医療機関での検査に変更) 対象:中 1年生 ・結核検診 問診表提出 6月 精密検査 7～3月 対象:全児童生徒 ・就学時健康診断 10月 対象:次年度小学校入学予定者 ・定期健康診断統計書 当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 ・看護師謝礼 耳鼻科検診の補助 対象:全児童生徒 ・健康診断機器検査 聴力機器及び体重計の検査 ・難聴学級等事業 <p>2 小児生活習慣病対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の検診 7～3月 ・にっこ健診 8～11月 ・小児生活習慣病シンポジウム等 9～12月

②事業成果の点検

目標指標	小児生活習慣病対策検診対象者の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	%				
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	24	令和2年度	30	令和3年度	28
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>令和2年度はコロナによる外出や活動自粛の影響で新たな対象者が増えたものの、受診に対して前向きな家庭も多かったものと考えられる。令和3年度は前年度に比べると、中学生の受診率は上がったが、小学生の受診率が下がっている。受診率向上のため、対象家庭に対しては、受診への意識を高められるような声かけ等が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>肥満度の高い児童が参加しやすいように、講演会や運動教室の内容の充実を図り、医療機関の受診率を上昇させる。その結果、児童・生徒の肥満率を減少させる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	40,060	41,760	40,742	45,062	
報償費	2,843	2,715	2,611	3,042	対策委員、検査医師等謝礼
需用費	92	85	68	127	健康調査カード
役務費	178	184	306	272	健康診断機器検査料
委託料	34,128	35,957	34,938	38,890	健康診断委託料
使用料及び賃借料	2,819	2,819	2,819	2,731	学校保健コンピュータシステム
人件費 B	10,573	5,519	5,560	5,902	
職員人工数	1.35	0.71	0.72	0.77	
職員人件費	10,573	5,519	5,560	5,902	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	50,633	47,279	46,302	50,964	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	50,633	47,279	46,302	50,964	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校体育関係事業費	C931	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和29年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名 川村 真紀
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校・中学校・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小学校・中学校・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <p>(1)水泳記録会…各小学校で記録を測定し、記録証を配布:5・6年生対象【新型コロナウイルスにより中止】</p> <p>(2)連合体育大会…ベイコム陸上競技場で10月中旬開催:6年生対象【新型コロナウイルスにより中止】</p> <p>(3)バスケットボール大会…市内6地区会場で1月下旬開催、6年生全員参加【新型コロナウイルスにより中止】</p> <p>※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。</p> <p>2 中学校</p> <p>(1)尼崎市立中学校総合体育大会…10月16日開催:17校代表選手</p> <p>(2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催…指導者技術の向上のため、指導技術研修会又は審判実技講習会を各競技部ごとに毎年1回実施する。</p> <p>3 高等学校</p> <p>尼崎市高等学校総合体育大会</p> <p>…市内の県立・市立・私立・定時制高等学校全てが集まり、3種目の市内大会を実施している。</p> <p>順位を得点化し、男女別総合優勝を決定し表彰している。</p> <p>4 その他</p> <p>上記大会開催に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	令和元年度	75	令和2年度	33	令和3年度	28
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で、小学校の連合体育大会やバスケットボール大会が中止となったが、中学校と高等学校の総合体育大会を開催することができた。他校との交流によって生徒の運動意欲の高まりや教員の指導力向上につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・大会を目標にすることで運動に対する意欲が高まるほか、他校や他学年との交流の中で、生徒同士の人間関係の構築や自己肯定感の向上など教育的意義がある。また、競技を「すること」だけでなく「見る、支える、知る」といった視点から、スポーツに関わり生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶことができるため、今後も継続した取り組みが必要である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,482	696	691	1,183	
需用費	100				
委託料	1,364	693	304	977	各体育連盟への委託料
使用料及び賃借料	175	3	69	206	施設使用料
負担金補助及び交付金	843		318		近畿中学校総合体育大会負担金
人件費 B	1,175	1,244	2,703	2,376	
職員人工数	0.15	0.16	0.35	0.31	
職員人件費	1,175	1,244	2,703	2,376	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,657	1,940	3,394	3,559	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		618			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	3,657	1,322	3,394	3,559	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	体力向上事業費	C932	施策	03 学校教育	
根拠法令	あまっ子体力向上プラン		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	川村 真紀
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市児童生徒の体力・運動能力の実態を的確に掴むために、全小学校、中学校での新体力テストを実施し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続していこうとする資質・能力を育成する。
事業概要	全小学校・中学校での新体力テストを実施するとともに、小学校へは、運動指導補助員を派遣し、児童や教員の補助を行うことで、体力・運動能力の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <p>(1)運動指導員派遣・・・新体力テストや授業の補助を行う。</p> <p>(2)新体力テストの実施・検証・・・全小学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進めていく。</p> <p>2 中学校</p> <p>(1)新体力テストの実施・検証・・・全中学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進めていく。</p> <p>3 その他</p> <p>(1)小・中学校教員への指導者研修会の実施・・・体力向上に関連する指導者研修会を実施する。 (実績)7月26日表現運動実技研修会、11月11日空手実技研修会、11月16日課外クラブ指導者講習会、12月24日バスケット審判講習会、1月7日水泳運動実技研修会、3月28日新体力テスト実技研修会</p>

②事業成果の点検

目標指標	小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点							単位	ポイント	
目標・実績	目標値	県平均値 小 52.3 中 43.1	達成 年度	毎 年度	令和元年度	小 51.5 中 40.2	令和2年度	小 — 中 —	令和3年度	小 51.2 中 40.2
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響で実施できなかった新体力テストについて、令和3年度は市内の小学校と中学校で実施することができた。しかしながら、体力テストの結果はいずれも県平均を下回ったため、取組みの継続が必要である。指導者研修会は、表現運動や水泳運動などの領域で実施し、教員の指導力向上につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <p>小・中学校で新体力テストを継続実施し、児童生徒の体力の実態を把握しながら、その実態にあわせた有効な体力向上の取組を続けていく。また運動指導員派遣は、新体力テストの補助や授業補助などを行い、令和3年度は前年度よりも多くの学校に派遣することができた。今後も運動指導員派遣や実技研修会を実施することによって、教員の指導力向上にも力をいれ、体力の向上につなげる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	321	881	2,349	
報償費		51	74	92	講師謝礼
旅費			76	75	先進校視察
需用費		117			消耗品
委託料		153	731	2,182	指導員派遣委託
人件費 B	0	1,399	2,703	2,606	
職員人工数		0.18	0.35	0.34	
職員人件費		1,399	2,703	2,606	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,720	3,584	4,955	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	1,720	3,584	4,955	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	小学校給食関係事業費	CD21	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和22年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	苅田 昭憲
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	安全・安心な学校給食を実施し、児童の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	献立の企画立案を実施するとともに、研修会や検便検査等を実施し、全小学校等に安定的に給食を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・季節感や行事食、栄養バランスを考えた献立の作成及び献立表の配付 ・献立を充実させるための献立作成会議等の実施 ・給食を通じた食育の推進 ・給食従事者の検便検査及び衛生管理意識の向上を図るための研修会の実施 ・学校給食で使用する食材の安全性を確認するための各種検査の実施

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件							
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	0	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 小学校等では食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 新型コロナウイルス感染症発生に伴い、臨時休校や学年閉鎖等に係る給食中止物資への対応や職員向けの給食施設・設備の衛生管理及び食物アレルギーに関する研修等を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 安全・安心な給食の提供に向けて、衛生管理を徹底し、給食施設・設備の点検及び更新や、栄養教諭等を対象とした研修などを実施する。また、モデル校を設定し牛乳パックの再資源化に取り組む。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,691	4,051	
報償費			12	70	研修会講師、会議委員報償費
需用費			2,644	1,740	献立表印刷、牛乳パックリサイクルに係る消耗品等
役務費			1,035	802	検便検査等手数料
委託料				1,439	牛乳パックリサイクル、ガス点検委託料等
人件費 B	0	0	108,851	95,219	令和3年度から10目学校保健体育費より移管
職員人工数			5.36	4.29	
職員人件費			41,390	32,883	
嘱託等人件費			67,461	62,336	
合計 C(A+B)	0	0	112,542	99,270	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	112,542	99,270	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	中学校給食関係事業費(債務負担分を含む。)	CD25
根拠法令	学校給食法ほか	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	中学校給食担当	所属長名	村田 和彦
---	----------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	成長期にある生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康の保持、体力の向上を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用しながら食育の推進に取り組むことにより、食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を身に着けることを目指す。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画等に基づき、センター方式により全市立中学校に給食を提供する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 学校給食センター整備の推進 令和4年1月の中学校給食開始に向けて、周辺住民等への対応や関係部署と調整しながら、PFI事業として、学校給食センター(11,000食/日)の整備を推進する。 中学校給食の運営準備 中学校給食が円滑に開始できるよう、給食献立の作成や初度消耗品の調達、教職員向けの研修会を実施するとともに、事業者と協議し、学校給食センター運営に係る各種マニュアルの作成や運営シミュレーションなどに取り組む。 学校給食センターの食育の推進 学校給食センターでは、食育に関する情報の発信等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件						
目標・実績	目標値 0	達成年度	毎年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者が建設を進めてきた学校給食センターの施設が令和3年10月に完成し、運営シミュレーションなどの開業準備を経て令和3年12月に事業者から市に引き渡され、令和4年1月12日から中学校給食を開始した。食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 生徒に配付する献立表に、食育に関する記事を掲載した「食育だより」を発行した。 事業者が行う建設、調理、配送、維持管理などの業務に対するモニタリングや、献立の作成、初度消耗品の調達など計画的に行った。 <p>維持)</p> <p>引き続き、効率的で安定した事業運営を行うため、事業者に対してモニタリングを実施するなど、安全で安心なおいしい給食の提供に取り組む。また、生徒が食に関する正しい理解と望ましい食習慣を身に着けるよう、市教委、学校、家庭が連携して食育を推進する。</p>								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	7,008	39,656	8,573	
報償費		64	44	68	中学校給食運営会議にかかる謝礼
需用費		328	17,757	2,982	初度消耗品
役務費			399	864	中学校給食運営に係る検査
委託料		6,600	20,397	4,596	モニタリング支援業務
その他		16	1,059	63	車両の購入
人件費 B	0	51,343	55,790	35,235	
職員人工数		6.20	6.48	4.14	
職員人件費		48,193	50,039	31,733	
嘱託等人件費		3,150	5,751	3,502	
合計 C(A+B)	0	58,351	95,446	43,808	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	58,351	95,446	43,808	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	中学校弁当推進事業費	CD2A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				
局	教育委員会事務局	課	中学校給食担当	所属長名	村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭からの弁当を持参しない日に、子どもたちの昼食改善及び子育て支援の観点から、中学校給食開始までの間、ごはんを主食とし、栄養バランスの取れた弁当を全中学校で提供することにより、中学生の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	委託している弁当事業者が弁当を作り、中学校への配送を行い、申込みをした生徒に提供する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 実施校 全中学校(17校) 2 価格(税込) 1食350円 3 内容 生徒は、各中学校の配膳室にて、利用日前日の昼休み時間に、日数分の現金を添えて、申込みを行う。配膳室には、弁当事業者が雇用する販売員を配置。弁当事業者は、ごはんを主食とした日替わり弁当を提供する。 4 実施期間 令和3年4月から令和3年12月まで

②事業成果の点検

目標指標	中学校弁当利用率	単位	%								
目標・実績	目標値	10	達成年度	—	年度	令和元年度	1.8	令和2年度	2.5	令和3年度	2.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 学校や保護者から「家庭の事情や、仕事で忙しく弁当が作れない時に助かっている」といった意見があり、子育て支援につながっており、令和3年度は4月から12月までの合計で約25,000食提供した。令和4年1月からの中学校給食を開始に併せて中学校弁当事業は事業終了している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和3年度に事業廃止したため。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	10,478	12,648	10,098	0	
需用費	243	265	136		献立表印刷経費等
委託料	10,235	12,383	9,962		配送・回収業務及び販売員配置業務
人件費 B	9,782	9,882	2,239	0	
職員人工数	1.10	1.10	0.29		
職員人件費	6,266	6,218	2,239		
嘱託等人件費	3,516	3,664			
合計 C(A+B)	20,260	22,530	12,337	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	20,260	22,530	12,337	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校給食費徴収管理関係事業費	CD31	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校給食法・尼崎市学校給食費の徴収に関する規則		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校給食費収納管理等の学校現場の負担軽減による学校教育活動への集中、会計の透明性の確保、保護者の負担軽減と利便性の向上等を図るため、学校給食費を令和3年4月から市の歳入歳出予算に計上する公会計方式とし、学校給食費徴収管理システムを導入して、適正な債権管理を行う。
事業概要	学校給食費徴収管理システムを導入し、市において児童生徒の学校給食費の徴収・管理を担い、適正な債権管理を行う。
実施内容	<p><令和3年度の内容></p> <p>学校給食費徴収管理システム等の稼働を開始し、公会計方式へ本格移行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費徴収管理システムの運用保守業務委託 ・学校給食費徴収管理システム端末の賃貸借 ・口座振替伝送システム端末の賃貸借 ・口座振替依頼書等配布資料の印刷 ・学校給食費滞納者への督促など ・中学校給食に係る申込書の受付等

②事業成果の点検

目標指標	学校給食費収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	99.88	達成年度	毎年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	98.60
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和3年4月から小学校等を公会計化するとともに、中学校は令和3年度に申込書の受付を行い、令和4年1月からの中学校給食の開始に併せて公会計化がスタートし、公会計化初年度として現年度収納率98.6%を確保した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・口座振替による納付を促進するため、口座振替手続実施者に対する口座振替の案内文書の送付、口座振替の再振替やWEB口座振替登録などの新たな手法を検討・実施する。</p> <p>・電話催告、納付相談(分納交渉など)を積極的に行い、さらなる収納率の向上を目指す。また、学校給食費の児童手当等からの「申し出徴収制度」の導入を目指すとともに、債権回収業務の弁護士委託事業を活用し、弁護士法人による催告、納付相談等を実施するなどの対策を講じ、滞納給食費の回収を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0		12,250	12,461	
需用費			1,035	391	配布資料印刷費等
役務費			1,147	1,572	口座振替手数料
委託料			2,341	2,770	システム運用保守業務委託料
使用料及び賃借料			7,727	7,728	システム端末等賃借料
人件費 B	0		17,615	24,144	令和3年度から10目学校保健体育費
職員人工数			2.11	2.44	より移管
職員人件費			16,293	18,702	
嘱託等人件費			1,322	5,442	
合計 C(A+B)	0		29,865	36,605	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0		29,865	36,605	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	CD39	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食内容の充実を図るとともに、給食調理業務の効率化を図る。
事業概要	小学校・特別支援学校で実施している給食調理業務を、民間事業者者に委託する。
実施内容	<p><令和3年度実績> 令和4年度更新予定の7校について、選定委員会を開催し、民間事業者の選定を行った。各学校を巡回し、委託事業者に対し、調理作業や衛生管理について、履行状況の確認及び指導を行った。</p> <p>※給食室整備(ドライシステム化等)については、平成30年度末時点で、小学校、特別支援学校42校全校で整備済み。</p>

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校		
目標・実績	目標値	42	達成年度	—	年度	令和元年度	34	令和2年度	35	令和3年度	35
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和3年度末現在、市内小学校41校・特別支援学校1校のうち、小学校35校の委託化を完了している。令和3年度においては、契約期間満了に伴い、7校に係るプロポーザルによる業者の選定を行った。また、新たにあまよう特別支援学校に係る調理業務を民間委託する計画を立案した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 令和4年度末に契約終了する委託校(6校)と新たにあまよう特別支援学校(1校)の民間事業者の選定を行う。委託校における調理業務の遂行状況の確認・指導、委託事業者へのヒアリングや指導等を実施し、安全・安心な給食提供に努める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	871,310	885,137	
旅費			9	9	委員旅費
需用費			11	11	消耗品
委託料			871,290	885,117	給食調理業務委託料
					令和3年度から10目学校保健体育費より移管
人件費 B	0	0	185,701	184,208	
職員人工数			13.72	13.87	
職員人件費			105,946	103,721	
嘱託等人件費			79,755	80,487	
合計 C(A+B)	0	0	1,057,011	1,069,345	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,057,011	1,069,345	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	CD3D	施策	03 学校教育	
根拠法令	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和33年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	苅田 昭憲
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	定時制高等学校及び夜間中学校で学ぶ生徒の健全な発達及び健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康の保持増進を図るため、給食として弁当等を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●琴ノ浦高等学校(1校) 夜間過程の生徒を対象に、完全給食として弁当を提供する方法により実施する。 ●成良中学校琴城分校(1校) 牛乳とパンを補食給食として提供する。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件							
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	0	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る学校閉鎖を除き、計画通り給食を実施することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 給食は単に「食事を摂る」ということだけではなく、他の生徒や教職員と交流を図る貴重な時間となっており、夜間に学ぶ生徒の健康の保持増進のため、継続して事業を実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	13,131	16,561	
需用費			13,131	16,561	弁当等購入経費
人件費 B	0	0	1,348	868	
職員人工数			0.08	0.02	
職員人件費			618	153	
嘱託等人件費			730	715	
合計 C(A+B)	0	0	14,479	17,429	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			6,852	8,319	その他雑入(定時制高校等に係る学校給食費収入)
一般財源	0	0	7,627	9,110	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	食育フェア開催事業費	CD3L	施策	03 学校教育
根拠法令	食育基本法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	07 学校給食費			
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名 苅田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	食育推進基本計画に基づき、食育を自らの問題として取り組み、市民が生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性をはぐくむことができるよう、食育の推進を図る。
事業概要	学校給食を生きた教材として活用した展示等を行い、市民等が食育を考えるきっかけ作りとする。
実施内容	<p>開催日 令和4年1月29日(土)、1月30日(日)</p> <p>場所 あまがさきキューズモール 3階 レンガのひろば</p> <p>来場者数 延べ1948人</p> <p>テーマ 心と体を育てる学校給食</p> <p>内容 パネル展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市の学校給食の歴史 ・兵庫県産、尼崎市産を使用した献立、尼崎市の伝統野菜 ・中学校給食の紹介 ・動画「美味しい尼崎の給食ができるまで」の放映 等

②事業成果の点検

目標指標	参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	900	達成年度	毎年度	令和元年度	711	令和2年度	-	令和3年度	1,948
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>感染対策を講じながら、非接触型の展示や動画の放映等といった実施内容とし、アクセスの利便性が高い商業施設を会場とするなど、多くの人が見学できる方法に変更するなど見直しを実施し、参加者数の大幅な増となった。(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>感染予防を講じつつ、一人でも多くの人が参加できるよう、日時場所を設定するとともに、展示物の内容の充実に努め、引き続き、学校給食展を実施し食育を推進する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	283	283	
委託料			283	283	開催業務委託
					令和3年度から10目学校保健体育費より移管
人件費 B	0	0	849	383	
職員人工数			0.11	0.05	
職員人件費			849	383	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	1,132	666	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,132	666	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	給食物資調達関係事業費	CE1A	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	09 学校給食物資調達費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食課、中学校給食担当	所属長名	苅田 昭憲、村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校において、安全・安心な学校給食の提供を行うことを目的として、学校給食用物資の品質、安定的な供給を確保する。
事業概要	令和3年4月からの学校給食費の公会計化に伴い、小・中学校等で実施する学校給食用物資を安定的に調達する。
実施内容	学校給食では、多種多様な食材を大量かつ計画的に取り扱う必要があり、小学校41校、特別支援学校1校、中学校17校の給食実施のための物資を一括して計画的に購入する。大量調理における調理作業効率等の観点から、価格とその他の要素も考慮し、安定的な物資調達を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食用物資の調達ができずに給食が中止となった件数	単位	件							
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 計画どおりに学校給食用物資を調達することにより、給食が中止となった件数は0件であり、計画どおりに安全・安心な給食が提供できている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 年間を通じて、安定的に安全で良質な物資の調達を行う。 物価高騰等に伴い食材費である給食費が上昇しているため、効果的な物価高騰対策を実施していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	1,060,780	1,563,296	
需用費			1,060,780	1,563,296	小・中学校等の給食食材費
					令和3年度から10目学校保健体育費より移管
人件費 B	0	0	8,911	21,528	
職員人工数			0.85	2.19	
職員人件費			6,564	16,786	
嘱託等人件費			2,347	4,742	
合計 C(A+B)	0	0	1,069,691	1,584,824	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			1,060,780	1,559,624	学校給食費収入
一般財源	0	0	8,911	25,200	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	大学生奨学金 16人	K01A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市神崎製紙育英資金規則		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和34年度
会計	25 育英事業費				
款	05 育成事業費				
項	05 育英事業費				
目	05 育英事業費				
局	総務局	課	企画管理課	所属長名	上町 和生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である神崎製紙株式会社(現 王子イメージングメディア株式会社)の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																																																																																								
事業概要	神崎製紙育英基金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。																																																																																								
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>奨学生数</th> <th>1回生</th> <th>2回生</th> <th>3回生</th> <th>4回生</th> <th>5回生</th> <th>6回生</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: right;">(@30,000円×16人)×12月=5,760,000円</td> </tr> <tr> <th>申請状況</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>37人</td> <td>31人</td> <td>33人</td> <td>33人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>35人</td> <td>30人</td> <td>31人</td> <td>31人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>8.8</td> <td>6</td> <td>6.2</td> <td>6.2</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	奨学生数	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計	平成30年度	4人	4人	3人	4人	1人	0人	16人	令和元年度	4人	3人	5人	3人	0人	1人	16人	令和2年度	5人	4人	3人	5人	0人	0人	17人	令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人	(@30,000円×16人)×12月=5,760,000円								申請状況	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				申請者数	37人	31人	33人	33人				受験者数	35人	30人	31人	31人				合格者数	4人	5人	5人	5人				倍率	8.8	6	6.2	6.2			
	奨学生数	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計																																																																																	
	平成30年度	4人	4人	3人	4人	1人	0人	16人																																																																																	
	令和元年度	4人	3人	5人	3人	0人	1人	16人																																																																																	
	令和2年度	5人	4人	3人	5人	0人	0人	17人																																																																																	
	令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人																																																																																	
	(@30,000円×16人)×12月=5,760,000円																																																																																								
	申請状況	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																				
	申請者数	37人	31人	33人	33人																																																																																				
	受験者数	35人	30人	31人	31人																																																																																				
合格者数	4人	5人	5人	5人																																																																																					
倍率	8.8	6	6.2	6.2																																																																																					

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和元年度	68	令和2年度	71	令和3年度	77
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、3年連続で目標達成したところである。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (数値としての評価指標は設定していなかったが、学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、令和元年度より奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合を50%と目標値を設定している。)									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,760	6,120	5,760	7,200	
負担金補助及び交付金	5,760	6,120	5,760	7,200	大学生に対する奨学金
人件費 B	2,003	2,847	1,863	1,220	
職員人工数	0.36	0.32	0.20	0.21	
職員人件費	2,003	2,847	1,544	1,220	
嘱託等人件費			319		
合計 C(A+B)	7,763	8,967	7,623	8,420	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	5,760	6,120	5,760	7,200	基金運用収入及び繰入金
一般財源	2,003	2,847	1,863	1,220	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	大学院生奨学金 4人	K01K	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市澤水育英資金規則		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成5年度
会計	25 育英事業費				
款	05 育成事業費				
項	05 育英事業費				
目	05 育英事業費				
局	総務局	課	企画管理課	所属長名	上町 和生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である澤水守雄氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																																																							
事業概要	澤水育英基金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年間36万円の奨学金を支給する。																																																							
実施内容	<table border="1"> <tr> <td>奨学生数</td> <td>1回生</td> <td>2回生</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(@30,000円×4人)×12月=1,440,000円</td> </tr> <tr> <td>申請状況</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>5人</td> <td>10人</td> <td>5人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>5人</td> <td>10人</td> <td>5人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>3.5</td> <td>2.5</td> <td>5</td> <td>4.5</td> </tr> </table>	奨学生数	1回生	2回生	合計		平成30年度	2人	2人	4人		令和元年度	2人	2人	4人		令和2年度	2人	2人	4人		令和3年度	2人	2人	4人		(@30,000円×4人)×12月=1,440,000円					申請状況	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	申請者数	5人	10人	5人	9人	受験者数	5人	10人	5人	9人	合格者数	2人	2人	2人	2人	倍率	3.5	2.5	5	4.5
奨学生数	1回生	2回生	合計																																																					
平成30年度	2人	2人	4人																																																					
令和元年度	2人	2人	4人																																																					
令和2年度	2人	2人	4人																																																					
令和3年度	2人	2人	4人																																																					
(@30,000円×4人)×12月=1,440,000円																																																								
申請状況	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																				
申請者数	5人	10人	5人	9人																																																				
受験者数	5人	10人	5人	9人																																																				
合格者数	2人	2人	2人	2人																																																				
倍率	3.5	2.5	5	4.5																																																				

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和元年度	100	令和2年度	83	令和3年度	97
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、3年連続で目標達成したところである。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (令和元年度より神崎製紙育英資金奨学金(大学生向け)の受給者を4人から5人に増員したのを機に、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定した。そこで、澤水育英資金奨学金(大学院生向け)についても神崎製紙育英資金奨学金と同様の指標を目標としている。)</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,440	1,440	1,440	1,440	
負担金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
人件費 B	2,003	2,847	1,863	1,220	
職員人工数	0.36	0.32	0.20	0.21	
職員人件費	2,003	2,847	1,544	1,220	
嘱託等人件費			319		
合計 C(A+B)	3,443	4,287	3,303	2,660	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,440	1,440	1,440	1,440	基金運用収入及び繰入金
一般財源	2,003	2,847	1,863	1,220	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	多文化共生支援員派遣事業費	B22K	施策	03 学校教育	
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成9年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。日本語指導を必要とし、また、言語の障壁による心のケアを必要とする子女が在籍する学校・園に、母語を理解できる者(多文化共生支援員)を派遣し、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、学校・園の教育活動に対する協力・補助に当たらせ、学校・園の負担の軽減を図る。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 <令和3年度派遣実績> ○支援員数(延べ27人):中国語10人、フィリピン語2人、スペイン語4人、韓国語・朝鮮語1人、ネパール語3人、ベトナム語3人、英語2人、タイ語1人、モンゴル語1人 ○支援員派遣対象幼児児童生徒数 幼稚園:5園6人[英語2人、中国語3人、スペイン語1人]、小学校:18校36人[中国語17人、ベトナム語5人、スペイン語5人、韓国・朝鮮語2人、フィリピン語4人、モンゴル語1人、ポルトガル語1人、タイ語1人]、中学校:5校28人[中国語13人、ネパール語11人、フィリピン語2人、英語2人] ○総派遣回数 529回

②事業成果の点検

目標指標	子女の母語を理解できる者(「支援員」)の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	100	令和2年度	100	令和3年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、学校・園からの全ての派遣要請に対応することができた。支援員と幼児児童生徒及び保護者との間で円滑な意思疎通を図ることができ、安心して学校生活を送る環境づくりができていると考える。 ・日本語指導はもとより、学力面での支援を必要とする幼児児童生徒は年々増加傾向にある。また、中学生になってから来日した生徒については、学力面に加えて進路指導の場面での支援も求められることから、多様な状況に柔軟に対応できる支援員や多言語に対応できる支援員の確保が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒の日本語の習得状況や家庭内言語の状況等を学校と連携しながら把握し、ニーズにあった支援の在り方の充実を図る。 ・学校園からの派遣申請に基づき、できるだけ迅速に支援員を派遣できるように努めるとともに、保護者への通訳については、県の多言語相談員派遣事業の活用を薦めるなど、多方面からの支援に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,865	2,839	2,767	3,074	
報償費	1,845	2,820	2,645	3,050	支援員謝礼
需用費			100		音声翻訳機材
役務費	20	19	22	24	傷害保険料
人件費 B	1,175	1,321	1,313	2,146	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	0.28	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	2,146	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,040	4,160	4,080	5,220	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,040	4,160	4,080	5,220	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	不登校対策事業費	B25G	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	子ども教育支援課	所属長名 福田 晃大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の不登校出現率は、小中学校とも全国平均より高いことから、ハートフルフレンドの派遣や体験活動を通じて、不登校児童生徒が将来について主体的にとらえる力や社会的に自立する力の醸成に取り組んできた。さらに、不登校の背景や原因に児童虐待や発達障害等も考えられ、その態様が複雑・多様化していることから、不登校児童生徒への理解を深めるとともに、継続的・組織的な支援体制を築くことが重要となる。
事業概要	1 不登校対策推進事業 2 ハートフルフレンド派遣事業 3 子ども自立支援活動事業 4 不登校支援団体ネットワーク事業
実施内容	不登校対策推進事業 不登校児童生徒に関する対応力の向上を目的に教職員への研修等を実施するとともに、学校環境適応感尺度「アセス」をモデル実施し、不登校児童生徒の未然防止、早期発見・早期対応に努める。 ハートフルフレンド派遣事業 不登校児童生徒やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童生徒に対して、大学生や社会人をボランティアとして派遣し、ふれあいを通じて自尊感情や自己肯定感を育み、自主性や社会性の伸長を援助する。 子ども自立支援活動事業 不登校児童生徒の自主性・自立性を育むために、社会・文化・自然とふれ合う体験活動を企画運営するとともに、学校関係者が不登校児童生徒に対する理解を深めるための研究・研修を実施する。 不登校支援団体ネットワーク会議事業 不登校児童生徒の背景や原因が複雑・多様化していることから、多面的なアセスメント及び支援を推進するため、関係機関を結び付けるネットワーク会議を開催し、有効・適切な取組に繋げる。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室等による支援割合							単位	%	
目標・実績	目標値	26.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	18.5	令和2年度	20.2	令和3年度	21.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハートフルフレンド派遣事業については、園田学園女子大学と協働でハートフルフレンド研修を行い、ボランティアスタッフの確保(令和3年度:20人)と資質向上を行った。 ・子ども自立支援活動においては、体験活動を教育支援室3カ所で開催(21人参加)し、個々の状況に応じた支援活動が推進できた。 ・不登校対策推進事業では、小学校中学校不登校担当者を対象とした研修の実施(41人)とともに、中学校不登校研究協議会と共催による、教職員、フリースクール担当者、子ども自立支援員、ハートフルフレンド向けの研修を2回実施(60人参加)、不登校児童生徒の理解を深め、組織的・継続的な支援に繋げた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>不登校対策事業の取組は、不登校出現率の増加傾向が全国的に続いている中、市として継続して事業を実施する必要性は非常に高い。今後も教職員の資質・能力の向上を図り、多様な支援を組織的に行っていく必要があり、不登校児童生徒にとって不可欠な事業である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,367	1,317	1,122	1,489	
報償費	1,088	1,154	900	1,196	ハートフルフレンド派遣等謝礼
需用費	209	134	206	221	消耗品費
役務費	23	29	16	32	ハートフルフレンド傷害保険料
使用料及び賃借料	47				
委託料				40	報告書冊子作成
人件費 B	32,113	32,647	32,109	31,566	
職員人工数	1.79	1.80	1.80	1.80	
職員人件費	14,019	13,991	13,900	13,797	
嘱託等人件費	18,094	18,656	18,209	17,769	
合計 C(A+B)	33,480	33,964	33,231	33,055	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	33,480	33,964	33,231	33,055	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	教育支援室運営事業費	B25H	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	子ども教育支援課	所属長名	福田 晃大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育支援室は、不登校児童生徒を対象として、学校以外の学びの場及び居場所として運営するとともに、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた段階的な支援を行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指すものである。
事業概要	「教育支援室」の運営と、民間委託した「教育支援室」のモデル事業を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校以外の学びの場及び居場所を保障するため、不登校児童生徒を対象により身近な特色ある「教育支援室」の運営を目指し、教育支援室「ほっとすてっぷEAST」「ほっとすてっぷWEST」「ほっとすてっぷSOUTH」及び「ほっとすてっぷオンライン」運営事業を実施する。 ・市全域に7つのサテライト教室を設置し、子どもの自立支援員が不登校児童生徒の家庭訪問から、学校及びサテライト教室を活用した学習支援や教育相談を実施する。 ・親を含めた支援者との連携がより重要となっていることから、「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室等による支援割合							単位	%	
目標・実績	目標値	26.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	18.5	令和2年度	20.2	令和3年度	21.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度、サテライト教室に通う不登校児童生徒が増加(令和2年度54人→令和3年61人)した。令和3年度も教育支援室「ほっとすてっぷEAST」と「ほっとすてっぷWEST」の2教室は(EAST40名、WEST20名)定員を満ち、また令和3年度から教育支援室「ほっとすてっぷSOUTH」(定員20名)を開設し支援を行った(14名)。 ・令和2年度では教育支援室の定員が60人であったが、令和3年度は「ほっとすてっぷSOUTH」の設置を行い、定員が80名に増加した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の実態を把握し、未然防止を図るとともに、個々の状況に応じ不登校児童生徒への支援を行うため、「ほっとすてっぷEAST」「ほっとすてっぷWEST」「ほっとすてっぷSOUTH」「ほっとすてっぷオンライン」の運営を実施する。 ・教育支援室、サテライト教室に登録された児童生徒が、継続して通級しやすいように環境の整備を行い、学校と密に情報共有を行うことにより、教育支援室、サテライト教室、学校が連携しながら継続的・組織的な支援につなげる。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,747	9,091	20,564	20,653	
需用費	237	84	1,040	350	R3ほっとすてっぷSOUTH開設初年度備品等
役務費	71	68	68	69	光回線費用等
委託料	5,680	8,939	19,430	19,872	教育支援室運営委託料
工事請負費	1,179				
その他	580		26	362	貸室使用料等
人件費 B	41,391	42,121	42,760	41,852	
職員人工数	0.80	0.76	0.96	0.96	
職員人件費	6,266	5,907	7,413	7,358	
嘱託等人件費	35,125	36,214	35,347	34,494	
合計 C(A+B)	49,138	51,212	63,324	62,505	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			12,346		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	49,138	51,212	50,978	62,505	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B251	施策	03 学校教育	
根拠法令	教育基本法、中教審部会		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史
---	----------	---	-------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
事業概要	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
実施内容	<p>学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまで、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善・解決を図る。</p> <p><派遣内容> ○ 第三者的立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイス。 <派遣総回数(令和3年度)> ○ 年間54回(107時間)派遣。 <派遣形態> ○ 事案の状況に応じて、適切に対応できる専門家を派遣する。 <派遣の決定> ○ 教育委員会が、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	緊急性が高く学校だけでは対応が困難な事案の改善の状況						単位	%		
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎年度	令和元年度	73	令和2年度	75	令和3年度	74
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の専門家派遣回数は54回であり、相談事案が改善した割合は74%であった。 ・医療分野の専門家からは、発達に特性のある児童生徒に係る専門的な指導助言を受けることができ、対応方法や今後予想される課題についての理解を深めることができた。 ・教育分野や心理分野の専門家については派遣回数が少なかったため、いじめ対応や生徒理解、カウンセリングマインド等に関する指導助言や校内研修など、派遣校での相談事例を紹介・横展開することで、重大事案等の未然防止に寄与する。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対応や保護者対応の他、昨今では発達に特性のある生徒への対応や不登校傾向にある児童生徒の事例研究、自死予防教育等に係る相談事例も増加傾向にある。こうした状況に対応していくため、各分野の専門家派遣体制を拡充し、学校園の支援を行っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,332	1,008	972	1,080	
報償費	1,332	1,008	972	1,080	学校支援専門家派遣に係る報償費
人件費 B	2,350	3,109	3,320	3,373	
職員人工数	0.30	0.40	0.43	0.44	
職員人件費	2,350	3,109	3,320	3,373	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,682	4,117	4,292	4,453	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,682	4,117	4,292	4,453	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	情報モラル教育支援員派遣事業費	B25J	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図る。
事業概要	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図るとともに、児童生徒による主体的なスマホルール作りの導入を進める。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のスマートフォン等の情報端末所持率増加に伴い、それらの情報端末を介した児童生徒間のいじめ等のトラブルが生じている。このようなトラブルの未然防止に向け、小学校や中学校から派遣希望があった場合に、専門的知識を有する支援員を派遣し、出前授業を行った。 令和3年度に支援員を派遣した小学校は28校、中学校は15校で、新型コロナウイルス感染症の影響により、希望していたが派遣できなかった学校が4校あった。 10月に小学校1校、中学校3校、高等学校1校がネットルールについて考えるスマホサミットを開催した。他校の状況を共有するとともに、児童生徒がネットルールについて主体的に考えることができた。

②事業成果の点検

目標指標	スマホルールの作成率							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	26	令和3年度	43
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業やスマホサミットを実施したことにより、児童生徒の情報モラルを向上させ、スマートフォンを含む情報端末の利用に際してどのようなルールが必要かを主体的に考えさせることができた。 スマホルールを作成した学校は全体の43%であり、令和2年度から増加したものの、目標値には届いていない。学校側からは「具体的な成果物をイメージし難い」等の意見があったことから、具体例を提示するなど、作成に取り組みやすいよう働きかける必要がある。 ネットを介したトラブルの報告件数が増加している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> スマホルール未作成の学校に対し、児童生徒が身近に感じられるよう短い言葉で表現する標語を作るなど、ルールの具体例を示していく。 令和4年度から出前授業の対象校に高等学校を追加し、ネットを介したトラブルの未然防止に寄与する。 スマホサミットを継続的に実施することで、児童生徒が主体的にスマホルールやネットの活用について考える機会を設け、誰もが安心して活用できる取組を進め、好事例を発信する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	180	318	528	
報償費		180	318	528	情報モラル教育支援員報償費
人件費 B	0	2,410	2,394	2,376	
職員人工数		0.31	0.31	0.31	
職員人件費		2,410	2,394	2,376	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	2,590	2,712	2,904	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	2,590	2,712	2,904	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名 渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援が必要である。そのような教育的支援により障害のある幼児児童生徒一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することにつながる。
事業概要	障害のある児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進する。
実施内容	<p><令和3年度実績></p> <p>1 あまよう特別支援学校自立活動研修推進事業:自立活動の専門家を講師として招聘し、自立活動についての知識と技能の向上を図る。:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、あまよう特別支援学校の教職員のみで実施(教職員等60名)537千円</p> <p>2 特別支援学級合同宿泊訓練推進事業:中学校の特別支援学級在籍生徒が、合同で1泊2日の宿泊訓練を行う。:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止</p> <p>3 あまよう特別支援学校「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」:児童生徒が人や自然とのふれ合いを通じて、豊かな心情や社会性を養うとともに、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣の育成を図る。:新型コロナウイルス感染症対策のため、校内での活動を2日実施。:12月10日(金) 1月13日(木) 参加11名(在籍15名)(中学部2年・3年)220千円</p> <p>4 宿泊校外行事看護師配置事業:児童生徒が、宿泊を伴う校外行事に参加する場合に、医療行為を行える看護師を配置して医療面での安全を確保する。:実施件数:1件77千円</p> <p>5 階段昇降機保守等経費:車椅子階段昇降機のバッテリー及びクローラーの交換等を行うほか、老朽化により修理できない階段昇降機を更新する。:修理 8件433千円</p> <p>6 特別支援学級合同運動会推進事業 中学校の特別支援学級合同開催の運動会 :11月13日(土) 3年生のみで実施 :施設使用料:18千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動、合同宿泊訓練への参加率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>100</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和元年度</th> <td>93</td> <th>令和2年度</th> <td>—</td> <th>令和3年度</th> <td>—</td> </tr> </table>	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	93	令和2年度	—	令和3年度	—		
目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	93	令和2年度	—	令和3年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を通じて、自立や社会参加を推進することを目的としており、成果を数値化することは困難なため、活動指標を設定した。令和2年度に比べると校外行事等実施できた事業が増えた。しかし、中止の事業がまだ多いため、達成状況の測定不可。感染症予防に留意しながら、それぞれの事業の実施方法等を見直し、児童生徒の自立を促す機会を設ける。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・障害のある児童生徒や医療的ケア児が、学校生活をはじめ、体験活動や宿泊行事等において安心して安全に活動できるよう、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた必要な支援を行えるように努める。</p> <p>・あまよう特別支援学校において自立活動学習会を行うことにより、児童生徒の力をより引き出し、身体機能の維持を目指すとともに、教員の専門性の向上を図り、センター的機能の充実させる。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,615	872	1,354	3,817	
報償費	384	153	537	765	研修講師等謝礼
旅費	56	37	64	200	巡回相談旅費等
需用費	858	491	433	918	修繕料、消耗品、燃料費
委託料	1,525	191	297	1,223	宿泊校外行事看護師配置等委託料
その他	792		23	711	合同宿泊訓練バス借上料等
人件費 B	5,874	3,887	2,703	4,676	
職員人工数	0.75	0.50	0.35	0.61	
職員人件費	5,874	3,887	2,703	4,676	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	9,489	4,759	4,057	8,493	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	100	112	103	145	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/3)
市債					特別支援学校交流・体験チャレンジ推進事業費補助金
その他					
一般財源	9,389	4,647	3,954	8,348	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業費	B26Q	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和2年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料を公費負担することで、保護者負担を軽減する。
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い、やむを得ず修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減する。
実施内容	・キャンセル料の交付申請のあった全ての学校(小学校8校、中学校15校、高等学校1校)に対し、延期や中止により発生したキャンセル料を支出した。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・キャンセル料の交付申請のあった全ての学校に対し、キャンセル料を支給することができ、保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・文部科学省からの通知や一般社団法人日本旅行業協会が発行する『旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き』等を踏まえ、学校が安全・安心な学校行事を実施できるよう支援していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	10,971	8,666	0	
負担金補助及び交付金		10,971	8,666		実行委員会への補助金
人件費 B	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数					
職員人件費					
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	10,971	8,666	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		10,959	8,666		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源		12	0		

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	こころの教育推進事業費	B27L	施策	03 学校教育	
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成23年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネット社会の発展とともに、人間関係の希薄化や匿名性等の課題が浮き彫りになってきている。そのような中、児童生徒が自分自身をかけがえのない存在だと考え、自尊感情を持って充実した生き方を追求できるよう、自他の生命や人格を尊重する心を育むとともに、法やきまりの意義を理解し遵守する規範意識を育成する。
事業概要	小・中学校で作成する道徳教育、人権教育に係る全体計画・年間指導計画等との整合を図りつつ、「生命を尊重する心」と「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」を重点項目とし、講演会及び校内研修、公開授業を実施する。
実施内容	<p><令和3年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を80回実施した。 小学校・中学校での道徳の授業又は人権教育の推進に係る校内研修を83回実施した。 小学校・中学校での道徳の公開授業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、7校のみ実施した。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	99	令和2年度	95	令和3年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校で実施する講演会のテーマを「生命を尊重する心」、「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」とし、情報モラル、多様性、障害者、性教育等、幅広い分野の講師を招聘し、講演会を行うことができ、児童生徒の自尊感情の向上、規範意識の育成、人権意識の高揚に繋げることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民や保護者を講演会に招く機会は減少しているが、感染状況を鑑み、引き続き機会を捉え地域住民・保護者に啓発を行う。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員に対する校内研修の充実を図るため、研修テーマを「道徳の授業力の向上」に係る研修のみならず、「人権教育の推進」を図るための研修も新たに加えることによって、教職員の道徳の授業力向上及び人権意識の高揚にも努めていく。 人権教育を推進する上で、人間らしく生きるために自らの人権についても学ぶ視点をもった事業を行っていく。 中学校においては、生徒が在籍3年間で「予期せぬ妊娠」、「デートDV」、「性的マイノリティ」の3テーマについて学習できるようにする。 引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、児童生徒の自己形成や道徳観の形成、人権意識の高揚を図れるような講演会を計画し、より充実した講演会となるためにも各校が招聘した本事業の講師を全校に情報共有しながら事業展開を図っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,270	956	1,164	2,241	
報償費	1,270	956	1,164	2,241	
人件費 B	1,175	1,321	1,313	1,303	
職員人工数	0.15	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,175	1,321	1,313	1,303	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,445	2,277	2,477	3,544	
Cの財源内訳		100			道徳教育実践研究事業委託金
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,445	2,177	2,477	3,544	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	心の教育相談事業費	B27M	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和60年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課、高校教育課	所属長名	福田 晃大、中道 隆広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっていることから、教育相談から災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	1 心の教育相談事業 (1)電話相談・面接相談及び出張相談 (2)心療内科医・精神科医による教育相談 2 高等学校カウンセラー派遣事業 3 スクールソーシャルワーク推進事業 4 匿名報告アプリ活用事業
実施内容	1 心の教育相談事業 子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校園の教育相談体制の充実を図り、教育相談から災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。 ・電話相談・面接相談及び出張相談 <令和3年度実績> 電話相談968件・面接相談2,904件 2 高等学校カウンセラー派遣事業 教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、教職員へのカウンセリングに係る研修等を通して、基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解消に係る支援のための教育相談を実施する。 3 スクールソーシャルワーク推進事業 スクールソーシャルワーカーが学校で活動することにより、学校現場に福祉の視点を導入して、関係機関との連携を図り、要支援の子どもの発見および環境改善に係る体制作りを行う。 <令和3年度実績>活動校数(小・中・高)61校、ケース数657件 4 匿名報告アプリ活用事業 いじめに係る生徒が躊躇せず教育委員会に匿名報告できるアプリを導入するとともに、いじめの傍観者にならないための授業を全中学校と市立高校3校で実施する。<令和3年度実績> 登録数1007件

②事業成果の点検

目標指標	活動数(延べ相談件数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	3,383 (教育相談)	令和2年度	3,445 (教育相談)	令和3年度	3,872 (教育相談)
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・スクールソーシャルワーカーの勤務体系の見直し(週5日勤務の設定)を行ったことにより、拠点校巡回型配置や全ての学校種で一貫した学校園支援体制を一部構築し、関わる学校が増えた。 ・匿名報告アプリ活用事業では、カード配布等での周知を行ったことにより、中学校では登録件数が僅かに増加した。 ・教育相談事業では、教育相談カウンセラーが学校訪問を行うことで学校との連携を強化することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・スクールソーシャルワーカーについては、市立高等学校を含めたスクールソーシャルワーカーによる更なる教育相談体制の充実に向けて検討を進める。また、増員及び勤務形態を見直したことで、関係機関との連携が進んでいる。今後は、兵庫県により配置されているスクールカウンセラーともより一層の連携強化に向けた取組を進める。 ・匿名報告アプリ活用事業では、いじめの傍観者にならないための授業やSOSの出し方についての授業を推進する。アクセスコードを学期ごとに配布し、定期的にメールで呼びかけることで身近な相談窓口になるよう努める。 ・教育相談事業では、スーパーバイズの活用により、多様な相談内容に対応できる支援体制づくりを行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	8,025	6,849	6,952	7,354	
報償費	1,444	805	965	1,398	ケース会議、スーパーバイザー謝礼
需用費	262	298	322	405	消耗品費等
役務費		28	28	28	光回線費用等
委託料	6,037	5,685	5,437	5,442	匿名報告アプリ、カウンセラー委託
その他	282	33	200	81	
人件費 B	64,557	85,810	94,229	86,858	
職員人工数	2.69	3.54	3.54	2.54	
職員人件費	21,068	27,516	27,336	19,469	
嘱託等人件費	43,489	58,294	66,893	67,389	
合計 C(A+B)	72,582	92,659	101,181	94,212	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,219	10,453	13,946	15,682	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	65,363	82,206	87,235	78,530	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	特別支援教育サポートシステム事業費	B270	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への教育的支援の充実を図るため、特別支援ボランティアを配置する。 LD、ADHD等、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が、自立や社会参加に向け、主体的に取り組むことができる。
事業概要	市立学校・園に有償ボランティアを配置し、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。
実施内容	LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、教職員を補助して子どもたちを支援するとともに、学級経営や学習指導がスムーズに行われるように援助する。 <令和3年度実績> 特別支援教育ボランティア : 136名登録 保険料 62,000円 報償費 3,024,000円 実施校園 幼稚園 6園 小学校 31校 中学校 5校

②事業成果の点検

目標指標	ボランティア登録者数(学校園に特別支援ボランティアを配置することにより、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立や社会参加の推進を目指しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和元年度	131	令和2年度	114	令和3年度	136
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援ボランティア: 令和3年度登録者数は目標値の272%であり、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があった前年度の登録者数を大きく上回った。今年度も特別支援ボランティアの配置により、子どもたちが主体的に活動に取り組むことができた。 ・プール介助員: 令和元年度、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により水泳授業が実施されなかった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援ボランティアが年度当初から活動できるように人材確保及び適正な配置に努める。また、令和3年2月に策定した「インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育のあり方について(基本方針)」に基づき、特別支援ボランティア、特別支援教育支援員、生活介助員等の充実及び適切な配置について検討していく。 ・水泳指導に係るプール介助員を、肢体不自由児童生徒のみならず、視覚障害、聴力障害児及び発達特性等により、水泳指導における安全を確保する必要がある児童生徒がいる学校に配置するとともに、特別支援学級在籍児童生徒が増えていること等を踏まえ、児童生徒が安全に安心して学習することができるように実態に応じた適切な配置について検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,655	2,646	3,086	4,891	
報償費	2,597	2,592	3,024	4,695	ボランティア等謝礼
役員費	58	54	62	196	保険料
人件費 B	2,976	3,887	3,089	2,300	
職員人工数	0.38	0.50	0.40	0.30	
職員人件費	2,976	3,887	3,089	2,300	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	5,631	6,533	6,175	7,191	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,631	6,533	6,175	7,191	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	教職員研修事業費	B31A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	大森 康充

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。
事業概要	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。 また、市として体罰再発防止の取組を一層強化する必要性から、外部の専門機関に委託し、令和2年度からの3年間で集中期間として、体罰防止へ向けた教職員の特別研修を実施する。
実施内容	【教職員研修事業】 研修体系(基本、専門、先進的研究・自主、特別研修等)に基づき、計画的に研修を実施する。 【学びの先進研究サポート事業】 ①自主研究グループに対し、講師招聘に係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援する。 ②先進地域への短期派遣研修に係る旅費を支援する。 【中核市法定研修事業】 ①初任者研修は、授業実践研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着を目指す。 ②中堅教諭研修では、専門性と実践力を高めるとともに、広い視点を持った中堅教員の育成を図る。 【体罰防止研修】 学校管理職、教職員及び部活動関係職員を対象に各2回、合計6回の研修を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	一(教職員の資質能力の向上を目的としており、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>【教職員研修事業】コロナ禍であっても、オンライン研修の実施等、研修機会の充実に努めた。</p> <p>【学びの先進研究サポート事業】自主研究グループの活動は、継続的な研究の積み重ねが見られるようになってきた。</p> <p>【中核市法定研修事業】研修効果を高めるため、講義・事例研究等の多様な形態で実施した。また、事前アンケートに基づく内容を取り入れて、より一層、受講者の状況に応じた研修を実施した。</p> <p>【体罰防止研修】管理職、教職員、部活動指導教員を対象に各2回、合計6回の研修を実施した。各対象の研修において、「体罰等防止ガイドライン」を周知するとともに、管理職を対象とした研修では、前期に「体罰防止チェックシート」を各学校へ配付、後期には各校の取組の情報交換を行い、教職員、部活動指導教員を対象とした研修では、本市の子どもの人権アンケートを踏まえた事例を活用した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>研修内容は、新しい教育課題へも対応できるよう毎年見直しを図っていく。また、コロナ禍の経験も踏まえ、引き続きオンライン研修等を活用していく。さらに、本年度よりミドルリーダー研修を実施し、学校の中核となる教員の育成を図る。体罰防止研修については、特別研修の締め括りの年度でもあることから、学んだことが実践に生かせるような研修とする。人権研修についても、校内の人権教育推進について振り返ることができるような研修を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,647	3,866	3,878	5,834	
報償費	2,087	1,801	2,043	2,589	研修講師謝礼等
旅費	781	223	103	1,426	研修視察用旅費
需用費	779	840	714	799	消耗品費
委託料		946	949	949	体罰防止研修委託料
使用料及び賃借料		56	69	71	Zoomライセンス料・尼崎城入場料
人件費 B	48,488	55,544	47,228	51,588	
職員人工数	4.50	5.20	5.00	5.70	
職員人件費	35,244	40,420	38,610	43,691	
嘱託等人件費	13,244	15,124	8,618	7,897	
合計 C(A+B)	52,135	59,410	51,106	57,422	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	52,135	59,410	51,106	57,422	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	療養児等学習支援事業費	B35A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	病気療養児等、学校に通学することができない児童生徒に対して、ICTを活用して学習保障を行うための環境整備を図る。
事業概要	ICT機器を活用することで病院に入院している児童生徒などに、学校の教室での授業に疑似的に参加できる環境を整備する。
実施内容	遠隔地からリモート操作できるタブレットスタンドを導入し、病気療養等の理由により学校に通学することができない児童生徒に対し、学校の授業に疑似的に参加できる環境を整備した。同時に、通信環境がない施設等で使用するためのLTE付きWi-Fiルーターを確保し、学校からの要請に応じて貸出を行った。 (令和3年度実績) タブレットスタンド貸し出し件数 3件

②事業成果の点検

目標指標	タブレットスタンドの貸出を要請した学校に対する対応割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 病気療養児等が在籍している各学校の要請に合わせて、インターネット接続回線を準備したことにより、「公正な学び」を保障する機会を確保することができた。 また、緊急事態宣言の発出に伴い、感染が不安で登校を見合わせる児童生徒がいる家庭の内で通信環境が整っていない家庭の児童生徒がオンラインで自宅学習を行うため、LTE端末の貸出により学習機会を保障した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 学校に通学することができない児童生徒に対して学習保障を行うための環境を準備することで、教育の機会均等を確保できるようにする。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	969	262	
需用費			858		貸出用タブレットスタンド
役務費			111	262	回線利用料
人件費 B	0	0	1,313	1,303	
職員人工数			0.17	0.17	
職員人件費			1,313	1,303	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	2,282	1,565	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	2,282	1,565	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課 特別支援教育担当	所属長名	渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託する。また、あまよう特別支援学校児童生徒の通学を保証し、安全かつ円滑に学習を行うため、介護タクシーによる送迎を行う。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務の効率化及び児童生徒に対する送迎体制の充実を図るため、スクールバスの運転業務を民間業者に委託及び介護タクシーの使用を実施する。
実施内容	<p>・児童生徒の安全で快適かつ効率的な送迎を実施するため、あまよう特別支援学校のスクールバスの運転業務を委託する。(運転手のみで4台のスクールバスを運行している)</p> <p>・より重度な重複障害の児童生徒の登下校において、介護タクシーを運行し、児童生徒の安全かつ快適な通学を保証するとともに送迎に係る保護者の負担軽減を図る。</p> <p><令和3年度実績> 介護タクシー利用料 6,109千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(児童生徒の安全、快適かつ効率的な送迎を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託することにより、あまよう特別支援学校の児童生徒が安全に安心して通学できる体制を整えることができた。</p> <p>・介護タクシーによる送迎体制により、保護者の負担が軽減され、児童生徒もより安全かつ快適に通学することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・経年劣化している2ステップのスクールバスをノンステップバスに更新し、児童生徒及び保護者、教職員の負担軽減を図るとともに、より安全に通学できる体制について検討していく。</p> <p>・人工呼吸器を装着している医療的ケア児及び体格や姿勢保持の観点からバス乗車に負担の大きい児童生徒、バスの運行経路上の理由等がある児童生徒が介護タクシーを登下校に使用しており、今後も介護タクシーの必要性は感じているところであり、介護タクシーに同乗が必要となる生活介助員の経費等を含め、介護タクシー及び登下校のスクールバスの適正な台数について検討する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	30,612	30,525	33,855	73,648	
委託料	24,878	25,898	27,746	27,851	スクールバス運転業務委託料
使用料及び賃借料	5,734	4,627	6,109	10,000	介護タクシー使用料及び賃借料
役務費				62	スクールバスリサイクル料
備品購入費				35,716	スクールバス1台更新
公課費				19	自動車重量税
人件費 B	2,976	1,010	1,931	3,679	
職員人工数	0.38	0.13	0.25	0.48	
職員人件費	2,976	1,010	1,931	3,679	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	33,588	31,535	35,786	77,327	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債				32,200	
その他					
一般財源	33,588	31,535	35,786	45,127	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	看護師派遣業務委託事業費	BV2B	施策	03 学校教育	
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	30 特別支援学校費				
目	05 特別支援学校費				
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	渡邊 明美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校の児童生徒のスクールバス送迎中及び在校時等において、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間機関(病院)に委託して、看護師を派遣する。
事業概要	登下校及び校内での看護業務の民間医療機関に委託して看護師等を派遣及び配置する。
実施内容	<p>・送迎時に、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間医療機関に業務委託してスクールバス4台のうち1台に看護師1名を乗車させる。また、バス降車後は、校内等の児童生徒の活動場所で医療的ケアを行う。</p> <p><令和3年度実績> 在籍児童生徒数:58名 看護行為延べ人数:621名 看護行為 ①与薬 ②痰の吸引 ③気管カニューレの管理 ④導尿 ⑤経管栄養 ⑥痙攣時の坐薬挿肛 ⑦摘便 ⑧人工呼吸器の管理 ⑨その他学校生活を送る上で必要な看護行為等</p>

②事業成果の点検

目標指標	一(医療行為の必要な児童生徒が安全に安心して学校生活を送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から新たな病院と委託契約を結び、複数人の看護師が勤務する中で、同じ看護師1人を1日中(8時間)、学校に常駐させることで、児童生徒の健康状況等について他の看護師間の引継ぎがより丁寧に行えるようになった。 ・令和2年度より看護師を1名増員したことにより、あまよう特別支援学校の児童生徒に対して必要な医療行為を行うことが可能となり、児童生徒が安全に学校生活を送ることができた。 ・あまよう特別支援学校では児童生徒数や人工呼吸器等を使用する児童生徒が増加するとともに、障害の重度化が進んでおり、必要な医療行為も多様化していることから、研修を行うなど看護師の質の向上が不可欠である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまよう特別支援学校の児童生徒の障害の重度化及び人工呼吸器の管理や医療的ケアの多様化により、一人ひとりの児童生徒のニーズに応じたよりきめ細かな医療行為を行い、児童生徒が安心して、安全な学校生活を送ることができるよう体制整備に取り組む。 ・令和4年3月策定の「尼崎市立学校園における医療的ケア実施体制ガイドライン」に基づき、市立学校園に在籍する医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する医療的ケアの実施及び支援体制の確保に向けて検討を進める。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	28,781	35,741	36,103	53,315	
委託料	28,781	35,741	36,103	53,315	看護業務委託
人件費 B	2,976	1,943	2,394	3,219	
職員人工数	0.38	0.25	0.31	0.42	
職員人件費	2,976	1,943	2,394	3,219	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	31,757	37,684	38,497	56,534	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,611	8,520	11,316	17,771	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	22,146	29,164	27,181	38,763	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	幼稚園教育振興事業費	B23V	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章
---	----------	---	--------	------	-----

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園における教育内容の充実に向けた「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げる6つの柱を推進する。
事業概要	幼保小連携教育推進モデル地区における、幼保小接続カリキュラムの実践・検証、発達専門機能の強化、体験保育の実施等
実施内容	<p>1 幼保小連携推進事業 関係機関の代表者・学識経験者等を構成員とする「幼保小連携推進委員会」を設置し、幼児期と児童期の滑らかな接続を推進するための方策等を検討するとともに、幼保小連携の理解を深めるために、市内全施設を対象に全体研修や地区別情報交換会等を実施する。また、幼保小連携の具体的な取組として、幼保小接続カリキュラムの実践・検証、各校園所における交流連携(幼児児童間連携・教師間連携・施設借用)、公開保育・授業等に取り組む。</p> <p>2 発達専門機能強化事業 臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校の教員免許を有する者を「特別支援教育相談員」として、各幼稚園の巡回相談を行い、園児一人ひとりの発達に応じた適切な教育環境や教育の実践に関する助言などを行う。 相談員・・・6人 相談件数・・・延べ927件 訪問時間数・・・466時間</p> <p>3 幼稚園体験保育事業(市立幼稚園9園) 地域の未就園児を対象とした体験保育を定期的に実施し、子育て支援の充実を図る。 (1) 参加者数・・・2,038人 (2) 実施内容・・・手遊び、歌、読み聞かせ、制作活動、季節の行事体験、食育講座など</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小接続カリキュラムの実践モデル校園所(2か所)を設置したところ、モデル校園所の教師間の連携がさらに深まり、入学当初に児童が学校に登校できなかったという事例はなかったなどの成果が見られた。一方で、全体研修会や地区別情報交換会において、幼保小連携の取組事例の共有等を行っているが、今後は私立を含めた参加数の増加を目指すこと等により、就学前教育施設については官民幼保施設の横の連携や小学校との縦の連携をより一層構築する必要がある。 ・また、特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にある中、就学時における情報の引継ぎなど就学前後の連携についても強化していく必要がある。 ・発達専門機能強化事業においては、特別支援教育相談員が各園に継続して訪問指導することで、教員は援助の仕方が明確になり、保護者は家での関わり方が明確になる等の効果が見られた。 ・幼稚園体験保育事業においては、コロナ禍で緊急事態宣言中等の期間の中止(令和3年4月～6月、9月、令和4年2月)により年間における参加者数が少なかったため、コロナ禍における実施方法の見直しの検討が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>就学前教育施設に共通する教育内容の充実策や官民幼保の連携方法、特別支援教育の充実等については、今後策定を予定する「(仮称)尼崎市就学前教育ビジョン」において、その役割や取組の方向性を示す。また、幼保小連携推進事業については、幼保小接続カリキュラムの実践校園所の増や交流連携を実施する校園所の増を目指す。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,164	3,862	4,090	4,347	
報償費	3,401	3,097	3,436	3,538	特別支援教育専門相談員等謝礼
旅費			31		委員旅費
需用費	732	735	584	736	事業用消耗品費
役務費	31	30	30	73	損害保険料
使用料及び賃借料			9		施設使用料
人件費 B	6,970	13,214	14,440	13,490	
職員人工数	0.89	1.70	1.87	1.76	
職員人件費	6,970	13,214	14,440	13,490	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	11,134	17,076	18,530	17,837	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,134	17,076	18,530	17,837	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	すこやか子育て支援事業費	B23W	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名 谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園において、地域に開かれた園づくりを推進するために、子育て支援事業として、地域の親子が参加できる園行事や子育て相談等を実施する。
事業概要	子育て支援事業として、園行事や子育て相談等の実施
実施内容	市立幼稚園9園(竹谷、長洲、大島、立花、塚口、武庫、園田、園和北、小園)において、在園児と一緒に保育を体験したり、親子行事等に参加したりすることができる「ふれあいランド」を月1、2回実施する。また、特別支援教育専門相談員による子育て相談も随時行う。 <令和3年度実績> 1 参加者数・・・4,110人(令和3年4～6月、9月、令和4年2月は事業縮小して実施) 2 実施内容 ・在園児と遊んだり、園行事(祭り、運動会、芸術鑑賞など)に参加 ・専門相談員による子育て相談の実施 ・絵本貸出 ・リトミック、親子体操

②事業成果の点検

目標指標	本事業の取組に対して「満足」と感じている参加者の割合(アンケート調査実施)						単位	%		
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和元年度	89	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>地域の子どもと保護者が幼稚園に遊びに来やすいような内容(定期的な絵本貸出、水遊び、どろんこ遊び、リトミック等)を各園が工夫して実施することで、継続した参加があったことや、子育てに不安を抱える地域の家庭への支援として特別支援教育専門相談員の定期的な相談会を実施することで、入園まで継続した支援を行うことができた。また、コロナ禍における緊急事態宣言中と解除後の数週間の期間は安全のため事業を縮小したこと等により参加者数が大きく減ったことや子育て支援への参加年齢が低くなっている(乳児からの参加)状況を踏まえ、実施手法等の工夫が必要である。 (令和2年度及び令和3年度アンケート調査について各年度2月に実施予定であったが、コロナ禍のため実施できず)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・You Tubeを活用し動画配信する等、コロナ禍で集まらなくても子育て支援ができる取組を進める。 ・子育て支援の参加年齢が低年齢化している状況を踏まえ、乳児からでも参加できる内容(乳幼児リトミック、離乳食講習会等)を各園が取り入れ実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	276	249	325	455	
報償費	213	219	295	390	講師等謝礼
役務費	63	30	30	65	損害保険料
人件費 B	1,018	466	463	460	
職員人工数	0.13	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	1,018	466	463	460	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,294	715	788	915	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,294	715	788	915	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	B251	施策	03 学校教育	
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	中道 隆広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、カリキュラムの一つである野外活動を通じて連帯感を養い、自立心を育むとともに技術の向上を図る。
事業概要	尼崎高等学校の体育科生徒に対して、体育科の必修科目である野外活動を各年次に1回実施する。
実施内容	<p>自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方、自然に親しむ資質や能力を養う。野外生活での基本的なルールを習得し、キャンプを運営実施する能力を養う。スキー技術においては、能力に応じた級別テストを受講して、SAJ2・3・4級を取得する。</p> <p>・1年次 4月中旬に尼崎市立美方高原自然の家にて2泊3日の日程でキャンプ実習を予定していたところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため宿泊を伴わずに校内(2日間)及び青少年いこいの家(1日間)で実施した。</p> <p>・2年次 2月中旬におじろスキー場にて2泊3日の日程でスキー実習を予定していたところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため宿泊を伴わずに日帰りで六甲山スノーパークで実施した。</p> <p>・3年次 9月初旬に大阪府立青少年海洋センターにて1泊2日の日程で海洋実習を予定していたところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。</p>

②事業成果の点検

目標指標	野外活動を通じて(1)「連帯感」・(2)「自立心」・(3)「協調性」が高まったと感じた生徒の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・コロナ禍のなか、実施場所や実施方法を見直しながら、体育科の必修科目である野外活動を一部実施することができ、生徒の協調性や連帯感、自立心を醸成することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで、実施時期や期間、実施方法等について創意工夫を凝らし、できる限り各年次において野外活動が実施できるよう進めていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,262	0	836	3,575	
報償費			200	570	スキーインストラクター講師料
旅費	113			358	教職員旅費
需用費	34		4	47	事業用消耗品費
役務費	81				郵送料
使用料及び賃借料	1,034		632	2,600	宿泊施設・送迎バス借上げ料
人件費 B	548	855	1,158	996	
職員人工数	0.07	0.11	0.15	0.13	
職員人件費	548	855	1,158	996	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,810	855	1,994	4,571	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,810	855	1,994	4,571	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	中道 隆広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒の学力向上を図り、国公立・有名私立大学への進学率向上を図るため、放課後、長期休業期間等に補習学習を行う。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの社会で求められる「生きる力」を育む。
事業概要	放課後や長期休業期間等に、講師による学力向上を目的とした補習学習を実施する。また、課題解決型学習では、実在する企業へのインターンを体験し、企業と共に未来をつくるプログラムに取り組む。
実施内容	【学力向上事業】尼崎高校のALTIによる補習学習を実施した(大学講師相当者:32時間、大学生:3時間)。 【課題解決型学習】ソーシャルチャレンジイングリッシュ(全12回)身近にいる困っている人を笑顔にするための企画を英語でプレスト、議論、プレゼンまで行うことで、英語四技能に対応するだけでなく、社会に対し興味関心を持ち探求していく経験と、コミュニケーションで使える生きた英語を身に着ける。(普通科2年生:29人)。 【教育課程改編等推進事業】連携協定を締結している大阪体育大学等の専門的知識を有する外部講師を招聘し、特別講座を実施した(大阪体育大学関係者:6回、その他:3回)。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市尼フェスタは中止した。 また、体育課専門科目改編の一環として、体育科の授業等で利用する北館(体育棟)に無線LAN環境を整備するとともに、PC及びタブレットの購入や動作分析ソフトの導入、専門機器(エルゴメーター、パルスオキシメーター、体組成成分分析装置など)の設置等を進めた。

②事業成果の点検

目標指標	—(一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスニングやスピーキングを中心とした補習学習や入試対策及び英語検定に向けた英語学習を実施し、生徒の学力向上の一助となった。 ・課題解決学習で尼崎市をよくするために、尼崎市のごみ問題(ポイ捨て)について自ら問題定義し、自分なりの答えを導き、新たな課題に取り組む姿勢が培われた。(令和3年度は、市立高等学校合同学習成果発表会を実施した。) ・大阪体育大学等の外部講師による講座を実施することで、生徒がスポーツを科学的視点で学ぶことができ、スポーツ全般について多角的に理解を深めることができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から新学習指導要領により「総合的な探求の時間」を3年間で最低2単位履修する必要があるため、課題解決型学習を実施することの必要性がさらに高くなる中、事後アンケートにおいても思考力、判断力、表現力の向上や生きる力の育成が図られていることが確認できるなど、一定の効果が認められるため継続実施する方向で検討する。 ・導入した機器を本格的に活用した授業展開を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実現できなかったトップアスリートを招いた講演会や大阪体育大学の視察等を実施し、体育科専門科目改編をさらに展開していく。 ・「市尼フェスタ」については生徒の主体性を発揮できるように取り組んでいくとともに、「市尼フェスタ」以外にも様々な形で地域に開かれた学校づくりに一層取り組んでいく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	809	822	20,831	4,020	
報償費	262	245	388	894	学習補助員及び外部講師報償費
需用費	41	148	7,972	148	消耗品費
委託料	506	429	3,435	1,362	課題解決型学習事業等委託料
使用料及び手数料			1,166	1,275	動作分析ソフト等使用料
その他			7,870	341	
人件費 B	2,585	2,176	2,162	3,603	
職員人工数	0.33	0.28	0.28	0.47	
職員人件費	2,585	2,176	2,162	3,603	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,394	2,998	22,993	7,623	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,394	2,998	22,993	7,623	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	のびよっ子健全育成事業費	B25A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和54年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少等で急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校者の増加なども憂慮すべき状況にある。そうした中で、児童生徒の健全育成の推進に向けて、学校、保護者、地域の連携が必要である。
事業概要	地域の行事にPTAや児童生徒が積極的に参加したり、学校における行事を工夫し、より多くの保護者が参加できるようにする。併せて、学校での取組を学校だよりや学校ホームページを通じて家庭・地域に発信をすることで、児童生徒の健全育成により協力を得られやすいようにする。
実施内容	<p>(1)尼崎市生徒指導推進協議会 委託料 208千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市における小学校・中学校・高等学校の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図った。 ・総会 前年度事業・決算・監査報告 等(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面決議) ・教育講演会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ・教育講演会を実施した。(高橋聡美氏 自殺予防について) <p>(2)中学校区健全育成協議会 委託料 2,180千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸問題に基づく積極的・開発的な生徒指導の推進を行った。 ・市内6中学校区で学校・家庭・地域が支え合い認め合う関係づくりを目指したPTCA活動を行った。 ・各中学校区で小学校・中学校が連携し、対策活動(挨拶運動、見守り活動、補導・巡回活動等)、実践活動(地域、諸団体との緑化活動等)、育成活動(地域の実態やニーズに応じたフォーラム等)、啓発活動(家庭・地域への広報活動)を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、または感染症拡大防止対策を講じたうえで規模を縮小して実施した。

②事業成果の点検

目標指標	のびよっ子健全育成事業への参加者数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	82,850	達成年度	毎年度	令和元年度	79,952	令和2年度	32,044	令和3年度	31,145
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝のあいさつ運動、地域美化活動等は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して行ったが、各地区、中学校区において学校、地域、家庭の連携を図ることができた。 ・講演会等は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで実施することができた。 ・尼崎市生徒指導推進協議会の総会等は書面での決議になったが、本協議会の役員の精選等、次年度に向けての規約の改正を行い、より速やかな連携と活動が行えるようにした。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会や会議については、集合での実施だけでなくZoom等を活用したりリモートでの開催も検討する。 ・美化活動やあいさつ運動等の活動については、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、学校、家庭、地域の連携を図っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,538	2,538	2,305	2,248	
委託料	2,538	2,538	2,305	2,248	各協議会への委託料
人件費 B	2,350	3,109	2,934	2,913	
職員人工数	0.30	0.40	0.38	0.38	
職員人件費	2,350	3,109	2,934	2,913	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,888	5,647	5,239	5,161	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,888	5,647	5,239	5,161	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L	施策	03 学校教育	
根拠法令	-		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成19年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	中道 隆広
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎双星高校において、生徒の個性を活かした特色と魅力ある学校づくりを推進する。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの社会で求められる「生きる力」を育む。
事業概要	音楽類型では専門の講師を招き技術指導を行い専門性を高めるとともに、専門学科では各種技能検定試験を受験するための実践的な指導を行う。課題解決型学習では、企業の仕組みを活用し、実在する企業へのインターンを体験し、企業と共に未来をつくるプログラムに取り組む。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 【音楽類型レベルアップ事業】音楽類型のパート別指導と合奏指導を16名の講師により年間1,315時間実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため入場制限を行ったうえで優秀生徒による発表会を尼崎総合文化センターで実施したが、中学生の体験入学については中止した。 【未来の匠養成事業】技能検定合格を目指し、技能検定練習材料を購入し、特色ある高校教育を推進する。 【課題解決型学習】コーポレートアクセス(全24回)アンケート調査など企業の実務を体験し、企業からの課題(ミッション)に取り組んだ。(普通科1年生:200人) 【デジタル化対応産業教育装置整備事業(スマート専門校)】専門学科で使用する教室に無線LAN環境を整備するとともに、デジタル化に対応した高性能PCやソフトウェア等の設置を進めた。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽類型の生徒に対して技術指導を行い、能力及び技術力の向上が図られ、その成果を音楽発表会で示すことができた。 課題解決型学習では、企業(メニコン・富士通・カルビー等)から出題される課題に取り組むことにより自分で考え、表現し、判断する「生きる力」を醸成できた。 また、市立高等学校3校で学習成果発表会を実施する他、校内発表会で最も優秀な評価を得たチームが「クエストカップ全国大会」に出場した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門学科に設置した高性能PCやソフトウェアを効果的に活用した授業展開を研究し、実施する。 令和4年度から新学習指導要領により「総合的な探求の時間」を3年間で最低2単位履修する必要があり、課題解決型学習を実施することの必要性がさらに高くなる中、事後アンケートにおいても思考力、判断力、表現力の向上や生きる力の育成が図られていることが確認できるなど、一定の効果が認められるため継続実施する方向で検討する。 各学科の専門性や地域との繋がりを活かした課題解決型学習を展開する必要がある。 模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究を通じて、教科横断的なSTEAM教育を推進するとともに、小・中学校と連携した取組を取り入れることで地域に開かれた学校づくりを推進する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,515	5,728	79,332	8,360	
報償費	3,834	2,907	3,689	4,223	講師謝礼
需用費	759	780	1,345	1,154	消耗品費、楽器修繕料等
役務費	30	30	30	30	保険料
委託料	990	990	13,200	1,408	課題解決型学習事業等委託料
その他	902	1,021	61,068	1,545	楽器購入費等
人件費 B	2,585	1,710	2,239	0	
職員人工数	0.33	0.22	0.29		
職員人件費	2,585	1,710	2,239		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	9,100	7,438	81,571	8,360	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			24,500		学校施設環境改善交付金(国1/3)
市債			48,200		学校施設整備事業債
その他					
一般財源	9,100	7,438	8,871	8,360	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	中道 隆広
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育目標である「地域に根ざした学校づくり、地域に貢献できる生徒の育成」を見据え、就職する生徒が社会人として必要な学力や社会性等を身につけ、地元企業に就職し、社会的に自立することを目指す。
事業概要	面接指導や企業訪問等の活動を行い求人開拓、進路実現を図り、学習面においては、授業サポート等により基礎学力の定着を図る。カウンセラーを派遣し、心の不安を抱えた生徒等へのサポートを図り、特別な支援を要する生徒に対して通級指導を実施する。技術力向上事業による工業教育の充実を図る。また自ら課題を発見し、その解決を探究する課題解決型学習を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブサポート事業：ジョブサポートティーチャー(就職支援員)を1名配置し、企業訪問による求人開拓の他、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への情報提供、マナーの指導等を行った。 ・スタディーサポート事業：基礎学力の定着を要する生徒に外部講師や指導補助員による授業支援等を実施した。(外部講師：38時間、指導補助員：124時間) ・メンタルサポート事業：発達障がいや心の悩み、不安を抱えた生徒・保護者をサポートするためカウンセラーを派遣した。(年間35回) ・通級による指導実践研究事業：特別な支援を要する生徒の学習、生活上の課題の克服又は改善に取り組んだ。 ・技術力向上事業：外部講師2名を招聘し、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした指導を行った。 ・課題解決型学習：ソーシャルチェンジ(全12回) 困っている人を見つけ、笑顔にする企画を考えるプログラムで、生徒7人が受講し、自ら見つけた課題に当事者として向き合い、その解決に取り組み、成果を発表する。

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率							単位	%	
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和9年度	令和元年度	55	令和2年度	56	令和3年度	48
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・進路実現に向けてきめ細やかな進路指導や支援を行ったが、コロナ禍による求人の減少等のため希望する就職先が無く、就職する者の数がやや減少した。また、通級指導の実施やカウンセラーの派遣など特別な支援を要する生徒や保護者へのサポートを充実させた。 ・生徒への自立支援・進路実現のみならず地域に開かれた学校づくりの取組をより一層進め、特色や魅力を発信していく必要がある。また、課題解決型学習においては、生徒自身が自ら見つけた課題に真摯に向き合い、解決策の実現に向け試行錯誤したものを発表することで、課題について引き続き探求する姿勢や積極的に取り組む姿勢が培われた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から新学習指導要領により「総合的な探求の時間」を3年間で最低2単位履修する必要がある、課題解決型学習を実施することの必要性がさらに高くなる中、事後アンケートにおいても思考力、判断力、表現力の向上や生きる力の育成が図られていることが確認できるなど、一定の効果が認められるため継続実施する方向で検討する。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から取組の一部を取り止めていた地域貢献活動等について、感染対策を講じたうえで可能な限り実施していく。 ・教職員や地域住民の意見をくみ上げながら校内において特色や魅力を再考していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,566	1,470	1,518	2,982	
報償費	641	480	509	2,385	講師謝礼
需用費	50	85	86	135	消耗品費
委託料	875	905	923	462	カウンセラー派遣、課題解決型学習 事業委託料
人件費 B	6,332	5,464	3,038	3,763	
職員人工数	0.33	0.22	0.15	0.20	
職員人件費	2,585	1,710	1,158	1,533	
嘱託等人件費	3,747	3,754	1,880	2,230	
合計 C(A+B)	7,898	6,934	4,556	6,745	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,898	6,934	4,556	6,745	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	B336	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制100年を期に、小学校・中学校・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育ち、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 『「中学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 『「高等学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業』の周知
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎事業費 (実績)769千円 中学校・高等学校合同音楽会に係る委託金 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校音楽会は中止) 定期演奏会支援事業費 (実績)2,017千円 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>11,000</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和元年度</th> <td>11,225</td> <th>令和2年度</th> <td>4,853</td> <th>令和3年度</th> <td>4,477</td> </tr> </table>	目標値	11,000	達成年度	毎年度	令和元年度	11,225	令和2年度	4,853	令和3年度	4,477		
目標値	11,000	達成年度	毎年度	令和元年度	11,225	令和2年度	4,853	令和3年度	4,477				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、『小学校音楽会』は中止としたが、『中学校・高等学校合同音楽会』、『中学校・高等学校吹奏楽部定期演奏会』は、規模を縮小することで実施した。 『中学校・高等学校吹奏楽部定期演奏会』は、2部制での実施。保護者鑑賞は実施しなかった。自分たちの合唱をふり返るだけでなく、他校の優秀な合唱を鑑賞できる機会となり、合唱の素晴らしさ、楽しさを共有することができた。 様々な場所でまちづくりに寄与している吹奏楽部の取組を補助することで、音楽を通じて想像力や表現力といった様々な力を育成するとともに、定期演奏会を充実させることができた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の事業については中止や縮小を余儀なくされたが、創意工夫を図りながら、児童生徒が音楽活動を通して成長する場を設定することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度をもって「～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎コンサート」が廃止となったことから、目標値を「12,000」→「11,000」に修正する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、創意工夫を凝らして児童生徒による多彩な音楽活動を支援していく。 												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,072	2,470	3,103	5,893	
需用費	94			94	事業周知用消耗品費
委託料	3,993	613	769	2,899	音楽会等開催委託料
負担金、補助及び交付金	1,985	1,825	2,017	2,900	中・高吹奏楽部演奏会支援
補償補填及び賠償金		32	317		会場キャンセル料
人件費 B	1,175	1,710	1,313	1,303	
職員人工数	0.15	0.22	0.17	0.17	
職員人件費	1,175	1,710	1,313	1,303	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	7,247	4,180	4,416	7,196	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	6,072	2,470	3,103	5,893	教育振興基金
一般財源	1,175	1,710	1,313	1,303	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業費	BR1L	施策	03 学校教育	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	25 幼稚園費				
目	05 幼稚園費				
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行い、園児の心身の健全な発達や保護者の子育て支援を図る。
事業概要	市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中における一時預かりの実施
実施内容	<p>市立幼稚園全園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中において、保護者から希望のある園児の一時預かりを実施した。</p> <p>1 一時預かりを行う時間及び一時預かりに係る保育料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで 400円/回 ・弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで 200円/回 ・長期休業日・・・午前8時30分から午後4時30分まで 800円/回 <p>2 利用実績</p> <p>令和3年度 延べ10,154人 令和2年度 延べ7,001人 令和元年度 延べ15,404人</p>

②事業成果の点検

目標指標	一時預かりに係る延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	15,404	令和2年度	7,001	令和3年度	10,154
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>令和3年度においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時預かりを利用できる園児を保育の必要がある場合に限定した期間(令和3年4月～11月、令和4年2月～3月)を設けたため、延べ利用人数は令和元年度に比べ減少しているが、長期休業日を含めた通年による一時預かりを実施することにより、働きながら子育てする家庭等を支援できた。</p> <p>また、在園児保護者や未就園児保護者を対象に一時預かりに関するアンケート調査を実施し、その調査結果から、通常教育後の預かり保育の延長や通常教育前の朝の預かり保育の実施について、一定のニーズが認められたことから、事業の拡充に向けた検討が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>預かり保育の事業の拡充にあっては、近年増加している保育需要の推移を的確に把握等する中で検討を行い、今後策定を予定している「(仮称)尼崎市就学前教育ビジョン」において、その方向性や取組を示す。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	97	109	95	96	
需用費	97	109	95	96	教材費等
人件費 B	37,737	38,461	39,850	42,077	
職員人工数	3.03	3.11	3.11	3.12	
職員人件費	23,731	24,174	24,015	23,915	
嘱託等人件費	14,006	14,287	15,835	18,162	
合計 C(A+B)	37,834	38,570	39,945	42,173	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,556	10,312	8,198	8,428	地域子ども子育て支援事業費交付金
市債					(国・県1/3)
その他	4,686	2,655	3,510	2,509	一時預かり保育料
一般財源	25,592	25,603	28,237	31,236	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	青少年健全育成啓発事業費	BZ5E	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和45年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行化の防止及び健全育成のため、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	市民に青少年非行の現状を訴え、あらゆる機会を通じて積極的に啓発し、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図る。
実施内容	<p>1 青少年健全育成・非行化防止標語募集事業 青少年健全育成・非行化防止について、市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、広く標語を募集する。優秀作品については表彰を行うと共に、啓発活動用のポスターを作成し、市内各所に掲示する。</p> <p>2 青少年健全育成・非行化防止・環境浄化キャンペーン事業 11月の「子供・若者育成支援推進強調月間」に合わせて、市内公共施設(生涯学習プラザ)において、啓発パネル展を開催することにより、市民意識の高揚を図る。</p> <p>3 機関誌「なでしこ」発行による啓発活動(2ヶ月に1回)</p> <p>4 飲食店、コンビニ店などを巡回し、非行防止啓発活動を行うことにより、事業者との連携を図る。</p> <p>5 兵庫県からの依頼に基づき、青少年が利用する市内店舗(コンビニ、カラオケハウス等)の環境実態調査を行う。</p> <p>6 市内各地区駅構内に設置している白ポストから、有害図書類等の回収を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	青少年健全育成・非行化防止標語の応募作品数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	点			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	20,687	令和2年度	12,297	令和3年度	20,565
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・非行化防止標語について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業があったことから、応募点数が一時的に減少したが、令和3年度においては、感染予防対策を講じながら学校教育活動が実施されていたことから、応募点数が令和元年度とほぼ同数となる20,565点となった。数多くの市民から非行化防止標語の応募があり、市民の非行化防止を考える機会の提供、啓発に資することができた。</p> <p>・環境浄化キャンペーンについて、尼崎少年サポートセンターから提供された情報等を活用し、薬物・インターネットの危険性を訴える新たな啓発パネルを作成し、大庄北・園田西生涯学習プラザにてパネル展を開催した。また、啓発パネル展に合わせて、少年補導委員による青少年の健全育成・非行化防止活動に関するパネルを展示することにより、その活動内容の周知を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・インターネットを利用した青少年の非行など、青少年を取り巻く環境に関する情報収集を関係機関から行うとともに、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じた啓発活動を継続することにより、市民意識の高揚を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	138	98	101	137	
報償費	56	52	55	56	標語入賞者記念品等
需用費	82	46	46	81	ポスター印刷代
人件費 B	18,606	17,319	14,124	10,424	
職員人工数	2.06	2.11	2.04	1.75	
職員人件費	9,598	9,971	10,200	8,545	
嘱託等人件費	9,008	7,348	3,924	1,879	
合計 C(A+B)	18,744	17,417	14,225	10,561	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,744	17,417	14,225	10,561	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	少年補導活動事業費	BZ5H	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和40年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行防止や、ぐ犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を行うため、地域や学校、警察などの関係機関・団体との連携を行うとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止を図る。
事業概要	青少年を有害な環境から守り、非行に走らないよう、少年補導委員による補導活動・啓発活動・相談活動を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 少年補導委員と連携した補導、啓発、相談活動 <ul style="list-style-type: none"> ○街頭補導、全市一斉補導(毎月10日「少年を守る日」)、特別補導(GW、新学期、年末年始等) ○各種啓発活動用資料の作成及び配布 ○関係機関・団体との連携活動 県下各市町補導センター及び補導委員会との連携 <ul style="list-style-type: none"> ○情報交換 ○兵庫県青少年補導委員大会・研修会(中止) ○阪神地区青少年補導委員連絡協議会大会・研修会(11/26) ○広域補導活動の実施等(中止のため各市で補導活動の実施) 各種会議の開催及び運営 <ul style="list-style-type: none"> ○尼崎市少年補導センター運営協議会(中止に伴う書面報告 3月) ○少年補導関係機関団体連絡会(中止) 愛護パトロール車による巡回活動

②事業成果の点検

目標指標	市内警察署による青少年の補導件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,600	達成年度	令和9年度	令和元年度	1,769	令和2年度	1,967	令和3年度	2,025
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・少年補導委員による補導活動について、コロナ禍により大人数での活動が難しいことから、少人数による地域補導に重点を置いた活動を実施した。また、少年補導委員が減少傾向にあることから、現在の補導体制を勘案した定数の見直しと、少年補導委員の負担軽減を図るため事業の簡素化に取り組んだ。</p> <p>・令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により、県下、阪神地区の会議の中止が相次いだ。阪神地区大会・研修会は、感染予防対策を講じながら2年ぶりに開催された。他市町の職員や少年補導委員が集まる機会は減少しているが、書面等により青少年の健全育成等に関する情報収集を引き続き行った。</p> <p>・コロナ禍において様々な活動が依然として制限されているが、少年補導委員及び関係機関と連携し、青少年の健全育成と非行化防止の未然防止に向けた補導・相談・啓発活動を継続して行っている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・少年補導委員により組織された尼崎市少年補導委員連絡協議会の意見を参考としながら、青少年の補導や見守りのより効果的な活動のあり方を検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	17,239	15,362	15,097	15,403	
報償費	15,817	14,316	14,212	14,488	少年補導委員謝礼
需用費	544	502	561	546	公用車修繕料、ガソリン代
使用料及び賃借料	233	211		13	公用車リース料、会場使用料
負担金補助及び交付金	159	159	159	159	県補導委員連合会等負担金
その他	486	174	165	197	少年補導委員ボランティア保険等
人件費 B	39,361	31,369	24,939	23,293	
職員人工数	3.72	3.40	2.84	3.38	
職員人件費	19,331	16,783	15,783	15,781	
嘱託等人件費	20,030	14,586	9,156	7,512	
合計 C(A+B)	56,600	46,731	40,036	38,696	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	56,600	46,731	40,036	38,696	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	未来の学び研究事業費	B31N	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ICTを活用したより良い授業方法を探求するため、先進的な研究を支援する。
事業概要	社会の変化に伴い、未来を生きる児童生徒の育成に必要な教育課題は山積しており、新しい学習指導要領で示された教育課題や「ICTを活用した学習モデル」の研究など、授業改善を進めるための幅広い研究が求められている。そこで、本事業では、各学校の取組を共有する場の設置や、先進的な実証研究を行う学校への支援を行う。
実施内容	<p>[GIGAスクール構想推進部会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用推進部会・・・各学校より1名以上が参加することを前提とし、タブレットPCや大型提示装置などの効果的な活用方法を企業や大学教授による講演、各校種や学区ごとの意見交換会等を実施し、尼崎市のICT活用推進を図る。 探究的な学習研究部会・・・ICT活用を推進するためには、タブレットPCを活用しなければ成立しないような授業を行う必要がある。そのような授業実践が各学校で展開されていくように、協力実践教員を募集し研究を行う。 <p>[先導的モデル校実証研究]</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル校における実証研究・・・STEAM教育モデル事業、AGSリーディングプロジェクト校、学習者用デジタル教科書(小)、EdTech実証研究校など

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「教員のICT活用指導力等の実態」の中で、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力に関する項目について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合。						単位	%		
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和元年度	小83.8 中77.6 高80.5	令和2年度	小83.5 中73.7 高84.5	令和3年度	小83.6 中75.8 高75.0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <p>全小・中学校で1人1台配布されたPCが本格的に稼働しているが、学校内外で活用指導力の格差が生まれているため、全ての教職員がさまざまな学習場面の中でICT機器を活用して指導ができるように支援を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <p>「尼崎市版GIGAスクール構想(AGS)」の実現に向け、ICT活用に焦点化した授業方法に関する先進的な研究を進め、教職員のICT活用指導力向上を図っていく。具体的には、【ICT活用推進部会】で市内各校のICT活用推進チームの取組を共有したり、【AGSリーディング・プロジェクト校】(小・中学校5校)を設け、デジタル教科書やデジタル教材・アプリなどを先導的に購入・活用できるよう支援したりして、実証研究の成果が市内に還元されるようにする。また、【探究的な学習研究部会】においては、公開授業の実施、全学校対象にした報告会により成果を市内に還元されるようにする。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	603	2,051	3,247	4,034	
報償費	373	215	254	365	講師謝礼
旅費	179	63	1	335	先進校視察及び講師招聘用旅費
需用費	51	1,773	2,992	3,334	実証研究用教材費
人件費 B	5,874	7,271	7,787	7,729	
職員人工数	0.75	0.60	0.84	0.84	
職員人件費	5,874	4,664	6,486	6,439	
嘱託等人件費		2,607	1,301	1,290	
合計 C(A+B)	6,477	9,322	11,034	11,763	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,477	9,322	11,034	11,763	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	B34K
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	20 教育総合センター費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	<p>①コンピュータ・ネットワークの整備や校務支援システムを活用した校務処理の効率化に努めた。</p> <p>②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。</p> <p>(令和3年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等) ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等)

②事業成果の点検

目標指標	一(GIGAスクール構想に適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は国の補助金を活用し、GIGAスクール構想における校内無線ネットワーク環境を整備した。 ・令和3年度は、課題であった通信容量の確保を図り、令和3年9月からの本格稼働を円滑に進めるため、学校から直接インターネットへ接続する回線(1Gbpsベストエフォートの学習用インターネット回線)を整備し、教育情報システム再構築事業を着実に進めた。 (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において令和3年度中に通信環境円滑化を100%実施) <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に適応したコンピュータ、ネットワーク等の環境を確保するため、コンピュータ、ネットワーク等の利用実績を見る中で増強等の必要性について検討する。 ・また、学習者用デジタル教科書等のICT機器を活用した新しい授業スタイルに対応した基盤の検証を進めていくとともに、国の取り組みや社会情勢の変化に応じたICT環境の整備を進めていく必要がある。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	69,623	67,384	58,649	51,116	
需用費	299	401	611	1,700	消耗品費、修繕料
役務費	17,232	17,390	25,233	30,894	回線利用料
委託料	29,734	27,435	12,323	1,122	システム保守委託料
使用料及び賃借料	22,156	22,158	14,856	11,703	システム賃借料
その他	202		5,626	5,697	授業目的公衆送信補償金
人件費 B	16,447	7,773	15,336	13,527	
職員人工数	2.10	1.00	1.67	1.50	
職員人件費	16,447	7,773	12,896	11,109	
嘱託等人件費			2,440	2,418	
合計 C(A+B)	86,070	75,157	73,985	64,643	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	86,070	75,157	73,985	64,643	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	教育ICT環境整備事業費	B34L	施策	03 学校教育	
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課、高校教育課	所属長名	岡西 勝義、中道 隆広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育ICTの環境を「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強化」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を整備する。
事業概要	児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤の整備
実施内容	GIGAスクール構想に適応したコンピュータ、ネットワーク等の環境整備について、令和2年度中に小・中学校の児童生徒1人1台端末、校内無線ネットワーク環境及び充電保管庫の整備を行った。 (令和3年度実績) ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等) ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等) ・高等学校におけるGIGAスクール構想の実現に向けた低所得者世帯への貸与用PC端末の整備及び普通教室への大型提示装置の設置(対象:高等学校)

②事業成果の点検

目標指標	一(GIGAスクール構想に適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度はICTコンサルタントの専門的知見を基に、校内通信ネットワーク環境や校務用及び児童生徒用パソコンの配置などGIGAスクール構想に基づく教育ICT環境整備の実施案を作成した。 令和2年度は、国の補助金を活用し、GIGAスクール構想における校内無線ネットワーク環境を整備した。 令和3年度は、課題であった通信容量の確保を図り、令和3年9月からの本格稼働を円滑に進めるため、学校から直接インターネットへ接続する回線(1Gbpsベストエフォートの学習用インターネット回線)を整備し、教育情報システム再構築事業を着実に進めた。 <p>(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において令和3年度中に通信環境円滑化を100%実施)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想に適応したコンピュータ、ネットワーク等の環境を確保するため、コンピュータ、ネットワーク等の利用実績を見る中で増強等の必要性について検討する。 また、学習者用デジタル教科書等のICT機器を活用した新しい授業スタイルに対応した基盤の検証を進めていくとともに、国の取り組みや社会情勢の変化に応じたICT環境の整備を進めていく必要がある。 引き続きICT支援員等を活用し、学校におけるICT機器を利用した授業支援の検討を行っていく。 令和4年度入学者から実施する高等学校における1人1台端末について、各校で一括管理を行うためのMDMライセンスを導入するとともに、各校の状況に応じた端末の運用方針を策定することで、安全かつ合理的に学習活動を行える環境を整えていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,723	2,774,878	324,969	379,622	
報償費		60			外部アドバイザー報償費
需用費		2,619			HDMIケーブル等購入
委託料	9,723	723,306	167,043	170,213	システム運用委託料
使用料及び賃借料			118,067	209,409	システム賃借料
備品購入費		2,048,893	39,859		学習者用端末等購入
人件費 B	7,519	9,017	20,968	19,752	
職員人工数	0.96	1.16	2.58	2.62	
職員人件費	7,519	9,017	19,992	18,785	
嘱託等人件費			976	967	
合計 C(A+B)	17,242	2,783,895	345,937	399,374	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		2,412,600	24,160		学校施設環境改善交付金(国1/3)等
市債		352,400	6,300		学校施設整備事業債
その他			29,436		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分)
一般財源	17,242	18,895	286,041	399,374	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等 扶助費	B41K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和三十一年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			

局	教育委員会事務局	課	学事企画課	所属長名	大室 雅達
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校教育法第19条「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定に基づき、就学援助費を支給している。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を支給する。
実施内容	<p>1 援助内容 学用品費・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費</p> <p>2 援助対象者 (1) 要保護 生活保護受給 (2) 準要保護 ①児童扶養手当受給②生計同一者の所得合計が基準額以下③その他生計維持者の死亡、失業等の特別事情</p> <p>3 支給額 小学校:学用品費・通学用品費11,420円(1年生)13,650円(2~6年生)新入学学用品費40,600円(1年生)、 修学旅行費*21,490円、宿泊訓練費*3,620円、校外活動費*1,570円、通学費実費負担額 中学校:学用品費・通学用品費22,320円(1年生)24,550円(2~3年生)新入学学用品費47,400円(1年生)、 修学旅行費*57,590円、宿泊訓練費*6,100円、校外活動費*2,270円、体育実技用具費*7,510円、 通学費実費負担額 *印は、その金額の範囲内で実費額を支給</p>

②事業成果の点検

目標指標	就学援助認定者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	6,454	令和2年度	6,396	令和3年度	6,128
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、日々必要な学用品費だけでなく、新入学学用品費や修学旅行費など一時的な経費に対しても支給対象としており、保護者の経済的負担軽減の一助となっている。また、新入学学用品費は、小・中学校の入学前にも支給できるような仕組みとしており、一時的に家庭の経済的負担が増大するときにも対応できている。さらなる支給単価の増額を行うことについては、新たな財源の確保が必要となる。また、学用品等の種類によっては、保護者にとって必要以上の負担となっていることも考えられるため、引き続き、軽減に向けた取組を検討する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 新入学時に通学用品費一式(鞆、制服等)をそろえる保護者の経済的負担額は下がっていない。引き続き、学校生活における保護者負担の状況を把握する中で保護者負担の軽減について検討していく。 オンライン通信学習の環境整備を進めるため、準要保護を受けている児童生徒がいる世帯で、新たに通信環境を確保するための契約が必要になった保護者を対象として、当該年度に限り、1世帯あたり支給上限額12,000円(月額:1,000円)の範囲で実費を支給する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	200,224	155,896	163,657	212,038	
扶助費	200,224	155,896	163,657	212,038	
人件費 B	22,035	11,271	6,178	9,581	
職員人工数	2.44	1.45	0.80	1.25	
職員人件費	19,110	11,271	6,178	9,581	
嘱託等人件費	2,925				
合計 C(A+B)	222,259	167,167	169,835	221,619	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,515	2,974	5,881	10,525	就学奨励費補助金(国1/2)
市債					特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
一般財源	214,744	164,193	163,954	211,094	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	B41N	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和31年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			

局	教育委員会事務局	課	学事企画課	所属長名	大室 雅達
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童生徒の保護者に対して、学校給食費を補助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費の扶助を行う。
実施内容	<p><令和3年度実績></p> <p>・準要保護児童生徒給食費扶助費</p> <p>【小学校】 対象者数(年度総数) 35,553人 年度総額 139,272,919円</p> <p>【中学校】 対象者数(年度総数) 4,806人 年度総額 21,531,951円</p>

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	小 38,114 中 —	令和2年度	小 37,939 中 —	令和3年度	小 35,553 中 4,806
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、適正に学校給食費を補助することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 義務教育の円滑な実施に資するため、引き続き適正に学校給食費の扶助を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	160,805	246,623	令和3年度から準要保護児童給食費等
扶助費			160,805	246,623	扶助費(C93K)より移管
人件費 B	0	0	1,313	1,226	
職員人工数			0.17	0.16	
職員人件費			1,313	1,226	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	162,118	247,849	
Cの財源内訳			4,410	6,542	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源			157,708	241,307	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	B41P	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和31年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	川村 真紀
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学困難と認められた小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、医療費(指定された疾病に限る。)を扶助することによって、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	医療費(指定された疾病に限る。)を扶助する。
実施内容	<p><令和3年度実績></p> <p>要保護 14件 140,340円</p> <p>準要保護 1,033件 3,493,300円</p>

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	1,585	令和2年度	1,190	令和3年度	1,047
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>経済的な理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、適正に医療費を扶助することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>保護者からの申請を経て、医療機関からの請求がある都度、迅速に手続きを行っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,634	5,383	
扶助費			3,634	5,383	
人件費 B	0	0	1,230	1,380	
職員人工数			0.13	0.18	
職員人件費			1,004	1,380	
嘱託等人件費			226		
合計 C(A+B)	0	0	4,864	6,763	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			70	183	要保護児童生徒医療費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源			4,794	6,580	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	修学援助金交付金	B43A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市修学援助金の交付に関する規則		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	学事企画課	所属長名	大室 雅達

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で、経済的理由によってその修学を続けさせることが困難な者等に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生の保護者等に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	<p>1 交付額</p> <p>国立高等学校等 非課税世帯(通信制) 23,500円 非課税世帯以外 60,000円 私立高等学校等 非課税世帯(通信制) 33,900円 非課税世帯以外 72,000円 朝鮮高級学校 非課税世帯 第1子 72,000円 第2子以降 138,000円 非課税世帯以外 72,000円</p> <p>2 交付対象者</p> <p>①保護者が、市内に居住していること。 ②保護者又は該当生徒が、他から修学援助金に相当する給付金(兵庫県高校生等奨学給付金等(通信制除く))の交付を受けていないこと。 ③次のいずれかに該当すること ア保護者全員の本年度市民税所得割が非課税であること。(通信制等) イ保護者全員の前年分の所得が基準額以下であること。(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校高等課程、各種学校)</p>

②事業成果の点検

目標指標	交付人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	118	令和2年度	108	令和3年度	84
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和3年度においては、合計84人の保護者及び勤労生徒等に対して援助金を交付し、修学継続のための支援が図られたものと考えられる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 市独自の制度として昭和52年度から開始しているが、平成26年度に県が高校生等奨学給付金制度を創設して以降、生活保護・非課税世帯は県の制度でカバーされており、現在は、県制度で対象外となる①「所得基準以下世帯」や②「各種学校生徒」が主な交付対象者であるが、当該交付者数は年々減少している。また、新型コロナウイルス感染症が家計状況に影響している側面も考えられるため、今後の社会的環境や当該交付者数の推移を注視しながら、当該制度の在り方について検討する必要がある。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,899	6,633	4,907	6,699	
負担金補助及び交付金	7,899	6,633	4,907	6,699	修学援助金
人件費 B	1,488	466	1,313	1,226	
職員人工数	0.19	0.06	0.17	0.16	
職員人件費	1,488	466	1,313	1,226	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	9,387	7,099	6,220	7,925	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,387	7,099	6,220	7,925	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費[小学校]	BA21	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校学習指導要領			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	10 小学校費			
目	05 学校管理費			

局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に児童1人1台端末の整備を行った。 令和3年度は児童用端末を活用することによる通信量増加に対応するため、各学校の通信環境の円滑化を実施した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>校務支援・学習評価システムの更新に向けた検討を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	114,666	60,951	4,636	5,237	
需用費	99			600	消耗品費、修繕料
委託料	12,098	12,397			システム保守委託料
使用料及び賃借料	102,469	48,554	4,636	4,637	学習評価システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	1,645	1,632	849	791	
職員人工数	0.21	0.21	0.11	0.11	
職員人件費	1,645	1,632	849	791	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	116,311	62,583	5,485	6,028	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	116,311	62,583	5,485	6,028	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費[中学校]	BF21	施策	03 学校教育	
根拠法令	中学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	15 中学校費				
目	05 学校管理費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に生徒1人1台端末の整備を行った。 令和3年度は生徒用端末を活用することによる通信量増加に対応するため、各学校の通信環境の円滑化を実施した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>校務支援・学習評価システムの更新に向けた検討を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	25,409	8,218	2,035	4,036	
需用費	580	32		2,000	消耗品費、修繕料
委託料	6,020	6,151			システム保守委託料
使用料及び賃借料	18,809	2,035	2,035	2,036	学習評価システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	705	700	849	791	
職員人工数	0.09	0.09	0.11	0.11	
職員人件費	705	700	849	791	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	26,114	8,918	2,884	4,827	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	26,114	8,918	2,884	4,827	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費[全日制高等学校]	BL1N	施策	03 学校教育	
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	20 高等学校費				
目	10 全日制高等学校管理費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	<p>学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。</p> <p>【機器設置台数】 尼崎高等学校 84台 尼崎双星高等学校 267台</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境の整備等を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 学習用のICT機器やシステムが円滑に活用できるよう保守を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	16,791	10,577	11,348	10,600	
需用費	294	33		400	消耗品費、修繕料
役務費	170	161	161	162	回線利用料
委託料	924	238	1,149		システム保守委託料
使用料及び賃借料	15,403	10,145	10,038	10,038	システム賃借料
人件費 B	705	700	2,085	2,018	
職員人工数	0.09	0.09	0.27	0.27	
職員人件費	705	700	2,085	2,018	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	17,496	11,277	13,433	12,618	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,496	11,277	13,433	12,618	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	20 高等学校費				
目	10 全日制高等学校管理費				
局	教育委員会事務局	課	高校教育課、保健体育課	所属長名	中道 隆広、川村 真紀

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校の第2グラウンドでの体育科の授業及び放課後のクラブ活動を、安全かつ円滑に運営できるよう送迎バス業務を委託し教育環境を整える。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校と第2グラウンド間で運行する。また、ベイコム陸上競技場等を利用してクラブ活動を実施する。
実施内容	<p>尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス運行业務 【バス運行回数実績(2台分)】</p> <p>令和元年度 426回 令和2年度 299回 令和3年度 259回</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年に比べ運行回数が減少した。 尼崎高等学校の陸上競技部がベイコム陸上競技場を放課後や休日に利用している(令和3年度:26回)。

②事業成果の点検

目標指標	—(第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、クラブ活動の環境を整えることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td>—</td> <td>令和3年度</td> <td>—</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 送迎バスの利用により、体育科の授業やクラブ活動における移動中の生徒の安全を確保することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2年度連続で送迎バスの運行回数は減少した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動に制限はあったが、ベイコム陸上競技場を使用することによってより効果的な練習をすることができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き送迎バスの委託事業を実施し、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営及び移動中の生徒の安全の確保に資する。 さらなる競技力向上を図るため、外部運動施設の使用は今後も継続する。 													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	15,958	12,067	11,830	16,377	
委託料	15,598	11,550	11,550	15,855	送迎バス業務委託料
使用料及び賃借料	360	517	280	522	有料施設借上料
人件費 B	1,331	855	1,390	1,839	
職員人工数	0.17	0.11	0.18	0.24	
職員人件費	1,331	855	1,390	1,839	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	17,289	12,922	13,220	18,216	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,289	12,922	13,220	18,216	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費[定時制高等学校]	BM1K	施策	03 学校教育	
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	20 高等学校費				
目	15 定時制高等学校管理費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	定時制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	琴ノ浦高等学校において、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	<p>学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、定時制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。</p> <p>【機器設置台数】 琴ノ浦高等学校 83台</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・GIGAスクール構想への対応として、校内通信ネットワーク環境の整備等を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>学習用のICT機器やシステムが円滑に活用できるよう保守を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,830	400	41	647	
需用費	314	110	41	647	消耗品費、修繕料
委託料	401	290			システム保守委託料
使用料及び賃借料	2,115				学習用ソフトウェアライセンス料
人件費 B	78	78	772	715	
職員人工数	0.01	0.01	0.10	0.10	
職員人件費	78	78	772	715	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,908	478	813	1,362	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,908	478	813	1,362	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	情報教育推進事業費[特別支援学校]	BV21	施策	03 学校教育	
根拠法令	特別支援学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成13年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	30 特別支援学校費				
目	05 特別支援学校費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	—(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に児童生徒1人1台端末の整備を行った。 ・令和3年度は児童生徒用端末を活用することによる通信量増加に対応するため、学校の通信環境の円滑化を実施した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>校務支援・学習評価システムの更新に向けた検討を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,327	791	113	114	
委託料	127	224			システム保守委託料
使用料及び賃借料	1,200	567	113	114	学習評価システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	39	78	618	561	
職員人工数	0.01	0.01	0.08	0.08	
職員人件費	39	78	618	561	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,366	869	731	675	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,366	869	731	675	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成15年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	川村 真紀

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	カメラ付きインターホン、遠隔操作式施錠装置、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置、安全管理員などを活用し、安全環境の最適化を図るとともに、自動体外式除細動器(AED)を設置し、万が一の事故にも備える。
実施内容	1 機器の設置 ○幼稚園 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED) ○小学校、特別支援学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム、安全管理員、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置 ○中学校、高等学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム 2 防火管理講習関係

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	校・園		
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎年度	令和元年度	47	令和2年度	55	令和3年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和元年度に学校安全管理体制の再構築を図ったことで、防犯カメラに求める効果(未然防止、抑止力)と安全管理員配置に求める効果(即時性)が得られ、子どもたちが安心安全な学校生活を送るための一助となっている。不審者対策研修会・不審者対策訓練については、危機管理意識の向上を図るため、全ての学校・園で年1回以上の実施を行った。また、ニュース等で学校園を取り巻く事件事故があった際には速やかに学校園に情報提供するなど更なる危機管理意識の向上を図った。引き続き不測の事態での適切な対応が取れるよう取組を進める。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 近年は全国的にも学校園を取り巻く事件事故が多発しているため、学校園の防犯意識をさらに高めるための取組が必要であり、緊急事態での学校マニュアルの必要な見直しや確認、事案発生時の訓練などの対応を進めていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	53,035	35,507	33,931	35,686	
需用費	5,349	5,630	5,022	5,481	遠隔操作式施錠システム修繕料等
役員費				551	通学路見守りボランティア保険
委託料	41,849	20,370	20,015	20,749	学校安全管理員配置業務委託料
使用料及び賃借料	5,791	9,448	8,807	8,807	遠隔操作式施錠システム賃借料
負担金補助及び交付金	46	59	87	98	防災管理講習費等
人件費 B	2,422	2,876	2,044	2,300	
職員人工数	0.25	0.37	0.25	0.30	
職員人件費	1,958	2,876	1,931	2,300	
嘱託等人件費	464		113		
合計 C(A+B)	55,457	38,383	35,975	37,986	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	55,457	38,383	35,975	37,986	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	学校災害見舞金	C94A	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市学校災害見舞金給付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和63年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	川村 真紀
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、児童生徒幼児の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校園の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1) 障害見舞金 ・頭部、顔面部、頸部に1.5cm以上の癍痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額 30,000円 (2) 歯牙見舞金(永久歯の前歯に限る) ・1/3以上の破折の場合、1事故につき 30,000円 <令和3年度実績> (1) 歯牙見舞金 5件 150,000円 (内訳) 小学校 3件、中学校 1件、高等学校 1件

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、目標値や達成年度の設定にはなじまない。要綱に基づき適正に給付することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保護者からの申請がある都度、迅速に手続きを行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	180	240	150	270	
負担金補助及び交付金	180	240	150	270	見舞金
人件費 B	431	389	463	460	
職員人工数	0.06	0.05	0.06	0.06	
職員人件費	431	389	463	460	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	611	629	613	730	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	611	629	613	730	

(このページは白紙です)